

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億170万人(1986年1月推計)

首都 ダッカ

官語 ベンガル語, 英語

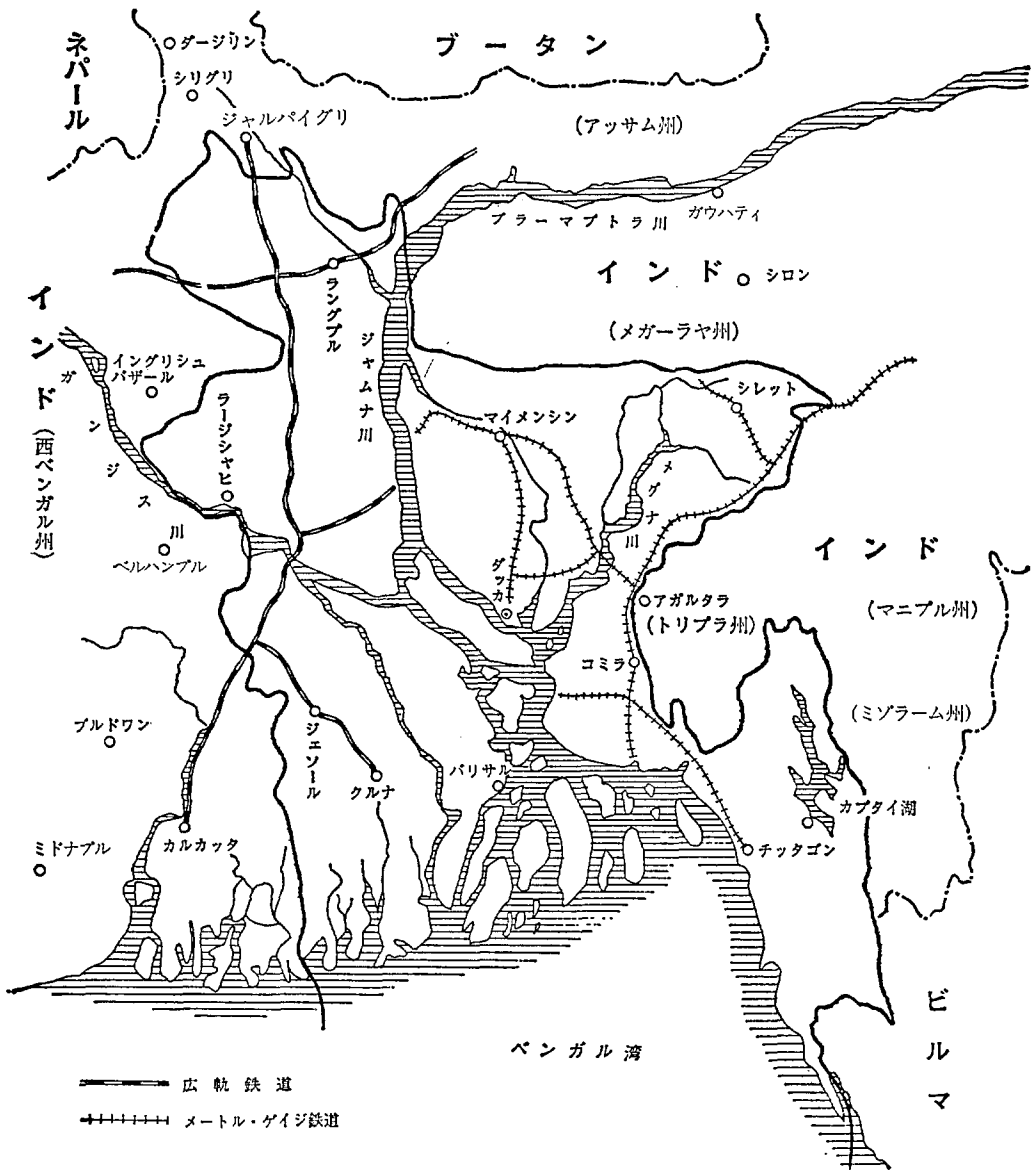
宗教 イスラム教 (ほかにヒन्दウー教, 仏教, キリスト教)

政体 共和制

元首 H・M・エルシャド大統領

通貨 タカ(1米ドル=30.407タカ, 1986年平均)

会計年度 7月~6月



1986年のバングラデシュ

民政移管，問題を残してスタート

望月真弓

1986年11月10日、エルシャド大統領・戒厳令総司令官は、82年3月24日より施行された戒厳令を解除する布告に署名した。これによっておよそ4年半続いた軍政に一応の終止符が打たれることになった。戒厳令布告の直後に同大統領が語った「軍政は2年を目途とし、民政移管の早期実現をはかる」という公約は、大幅な期間の超過を生じながらも果たされたわけである。好天による農業生産の好調、SAARC（南アジア地域協力機構）結成を梃子にした良好な対外関係などの経済、外交情勢も、エルシャドが民政移管を進めるうえで有利に作用した。

内政

◎国会選挙の公示 1985年の1年間に大統領信任国民投票、地方(ウボジラ=郡議長)選挙、与党戦線結成と、総選挙実施へ向けての布石を打ちおえたエルシャド大統領は、86年1月1日、政党活動を全面的に解禁する旨を発表した。また同日5政党から成る親政府戦線 Jatiya Front を解散し、Jatiya Party (民族党、以後JPと略)として単一政党に改組した。同戦線は、エルシャドが自ら創設した Janadal (人民党)を核に、ムスリム連盟のほか、それまでハレダ・ジア女史率いるBNP(バングラデシュ民族主義者党)と共闘を組んできた2政党およびBNPから分離したBNPアジス派とを抱きこんだもので、これを単一政党化することによってエルシャドとしては政党のすそ野を広げる意図をもっていたと推測される。

続いて3月2日に、国会議員選挙を4月26日に実施することが発表された。これは、通算で5回目の選挙公示である。1983年11月以来、選挙日程は、AL(アワミ連盟)、BNP等の既成諸政党の強硬な反政府運動によって繰り返し延期を余儀なく

されてきた。政府は当初、野党幹部との話し合いや、彼らの引き抜きといった戦術で選挙参加を促していたが、懐柔に失敗した。そこで今度は、政党活動を一切禁止したうえで大統領信任国民投票を行ない、政権担当の正当性を得る戦術に出た(85年3月)。この作戦は効を奏し、その余勢をかって次には地方レベルでの支持取付けをはかった。すなわち、県と行政村ユニオンの中間に位置する行政単位、ウボジラ議会の議長選出を住民の直接選挙にまかせ、この選挙を通じて与党支持の拡大に成功した(85年5月)。中央政界においては、前述のとおり野党勢力をも抱き込んで親政府戦線を結成し、次なる国会議員選挙への足がかりを築いたというわけである(85年8月)。

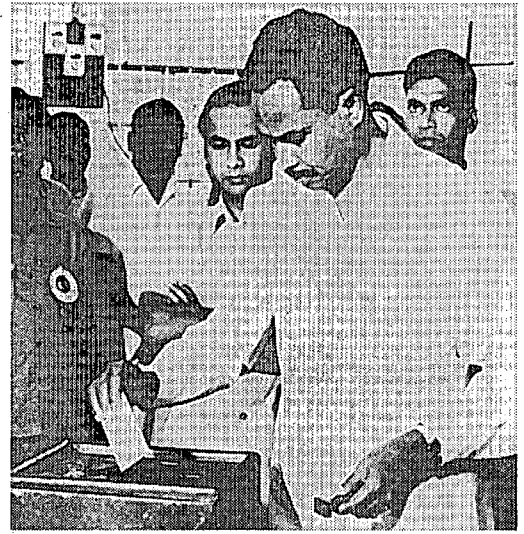
3月2日の選挙日程発表後、AL、BNP等主要野党は再び反政府運動を開始した。3月中旬には、ALのハシナ・ワゼド(故ムジブル・ラーマン大統領の長女)およびBNPのハレダ・ジア(故ジアウル・ラーマン大統領の未亡人)の両総裁が初めて個別会談を行ない、その直後にAL率いる15政党連合とBNPを盟主とする7政党連合の初の合同会議もたれた。席上、従来の同時並行的ながら、相互に孤立した運動をやめ、5項目の要求(戒厳令の即時撤廃、政治活動の全面解禁、国会選挙の実施、基本的権利の復活、拘禁政治犯の即時解放)実現へ向けて共闘することが確認された。

このような反政府勢力結集の動きに対し、政府は、3月21日テレビ、ラジオで最後通牒を提示した。その内容は選挙日程の延期、立候補を意図する現職閣僚の辞任、選挙における行政の中立性を保証するといった3点の妥協案によって野党の選挙参加を促し、これに対して同日中に野党より肯定的な姿勢が示されなければ、翌22日より政党活動を再び禁止し、選挙は予定どおり4月26日に実施するというものであった。これらの妥協案は、

以前にもエルシャドによって出されたことがある。野党側は当時これを拒否したが、その理由は、戒厳令下においてはこれらの約束は意味を持ちえないというものであった。そういった背景があるなかで、22日未明、15政党連合と、イスラム協会(Jamaate-Islami)は突如、選挙参加を表明、これを受けて政府は選挙を5月7日に延期した。

15政党連合、とりわけALが突然態度を変えたことは、さまざまな波紋を投げかけ、憶測を生んだ。ALと政府の間で秘密裡に交渉がなされていたというものや、その仲介にALと関係の深いインド政府が関与したなどといったものである。これらの噂の真偽のほどはわからないにせよ、確かに言えることは、AL内部で選挙参加を肯定する声が高まってきたということであろう。前ジャウル・ラーマン=BNP政権下では、(勢力後退が著しかった同党が、民主化闘争の推進によって徐々に人気を回復してきたことは確実である。そしてさらにBNPとの水をあけるには、この選挙はまたとない好機であり、少なくとも最大野党の地位を獲得し、次期政権への布石としうるとの判断が、ALのなかにあったのではないだろうか。他方BNPは、エルシャド政権成立後、汚職容疑で有罪判決を受けた同党幹部の刑の取消を強く要求していたが、聞き入れられなかったため、選挙ポイコットの意志は強かった。したがってBNPは、ALの単独参加発表を国民への裏切り行為と非難し、自由・公正な選挙は戒厳令下では望めないとして、不参加の立場を貫くこととなった。一方15政党連合の加盟政党のなかにも賛否両論が現われ、同連合は選挙参加を肯定する8政党連合と反対する5政党連合に分裂した。後者は、イデオロギー的には、左派的な要素を強く持った政党の集りであるが、以後その違いを越えてBNP等中道・右派と呼ばれる7政党連合と足並みをそろえて反政府、反AL運動を展開するようになった。

●国会選挙の結果と意味 上述のとおり、選挙日程公示から5月7日の選挙実施に至るまでのエルシャドと野党の駆け引きは、エルシャド側に有利に進められたように見えた。すなわち、エルシャド側はさほどの譲歩の必要もなく、一部の主要野党から選挙参加の言質を取ったばかりか、参加



大統領選挙で自ら投票するエルシャド
大統領(共同通信)

か否かで野党勢力の分断にも成功したからである。しかし、このように有利な状況のもとで実施された選挙の結果は、与党JPの辛勝、ALの善戦という意外なものとなった。

全国300議席について行なわれた国会議員選挙は、過去の総選挙を凌ぐ大規模な不正と暴力沙汰に色どられた。前評判どおり大部分の議席はJP対ALの闘いという形になり、各地の投票所で両政党の支持者が衝突し、票の操作、暴力行為をめぐって非難の応酬が続いた。選管は、184議席の当選者確定後、8日夜になって、突如、残りの議席の開票集計作業を中断すると発表した。これについては翌日、選管委員長より各地投票所でのトラブル発生のためであり、意図的なものではないとの弁明がなされた。11日になって264議席の結果が公表され、残りの36議席については再投票が実施されることになった。

選挙はJPが153議席、対するALが76議席、また第三勢力としてイスラム原理主義を標榜するイスラム協会が10議席を獲得するという結果になった(詳細は「参考資料」を参照)。また投票率は45%から50%と発表された。各党の得票率は発表されなかった。28政党という多くの政党が乱立する状況で、しかも小選挙区制という与党に有利な条件があったにもかかわらず、JPは過半数をわずかに上回ったにすぎない。選挙によってJPは正式

に与党の地位を得たものの、153議席という結果は、過去2回(1973年と79年)の国会選挙で当時の与党であったAL、BNPが獲得した293議席、207議席に比べると、きわめて不本意なものであろう。JPの伸び悩みは、野党勢力伸張の裏返しであり、エルシャドが軍政から民政への橋わたし役とするJPの基盤の脆さをうかがわせるものであった。

この苦戦によって、従来エルシャドが国会召集日に行なうと公約してきた戒厳令の解除は、さらに先送りされることになった。というのは、戒厳令解除に先立って免責法(1982年のクーデターから国会召集日に至る間の政府の全法令を合法化し、違憲裁判で問わないとするもの)を憲法改正の形で成立させるためには、議員の3分の2以上の承認を必要とするが、JPの獲得した153議席に婦人保留議席30(第1党が全部を獲得する)を加えても、3分の2には満たないからである。政府は無所属議員、弱小野党の抱き込みをはかるため、交渉に要する時間を考慮して第1回国民議会は7月10日、戒厳令下において召集した。これに対し、ALをはじめ100人近い議員が国会をボイコットし、1回目の会期はわずか12日あまりで閉会されるに至った。

●大統領選挙と戒厳令解除 8月31日、エルシャドは陸軍を退役し、翌9月1日には、大統領選挙を10月15日に行なうと発表した。また2日に、エルシャドは正式にJP総裁に就任、大統領選挙に立候補する資格を満たした。これに対してAL、BNP、イスラム協会等主要野党は戒厳令の即時解除を要求し、大統領選挙ボイコットの方針を決定した。

エルシャドを含め12人の候補が争った大統領選挙は、エルシャドの圧倒的勝利(得票率は84%)に終わった。国会選挙の時と同じくダッカを中心に各地の投票所での治安部隊と野党支持者の衝突が発生し、ダッカの160人を含め全国で200人以上が検挙されたほか、負傷者も100人以上に達した。しかしALという強力な野党が参加した国会選挙と、不参加の大統領選挙との違いは国民の選挙に対する関心の低さに歴然と表われていた。政府が発表した投票率は、国会選挙を上回る54%というものであったが、これらの数値は、あまりにも高すぎるように思われる。特に大統領選挙について

は、野党の不参加、暴力沙汰の横行による治安への不安などの理由から、実際には国会選挙よりもさらに低い投票率であっただろう。現地を視察したジャーナリストの報道においても、10%前後というような推測が示されている。

投票率以外でも、票の操作をうかがわせるような話が、内外のジャーナリズムを通して伝えられた。しかし、「民選の大統領」という肩書きを手中にしたことは、エルシャドにとってその後の政局を有利に進めるうえで、大きなプラスになったことは間違いない。

11月10日に再度国会が召集された。AL、イスラム協会等の主要野党は戒厳令解除までは国会に参加しないとの方針を発表し、国会開会日には、107人の議員が欠席のた。しかし、出席議員のなかには、JP 208人、JSD(民族社会党)ラブ派4人、JSDシラジ派3人、BAKSAL(農民・労働者アワミ連盟)2人、ムスリム連盟4人、無所属2人というように、BAKSALなど8政党連合加盟の政党も含まれており、同連合内部の足並みの乱れがうかがわれた。

同日、第7次憲法改正法案(上述の免責法)が、賛成223、反対0で国会で可決された。そして、エルシャド大統領は、1982年3月24日以来施行されてきた戒厳令を解除する大統領布告に署名した。また憲法の最終的復活令にも署名、バングラデシュは4年と7カ月16日ぶりに民政に復帰した。

●民政移管後の課題 民政移管の成功は、野党をうまく分断し、野党同士が相反目して有効な共闘を組めないでいるその隙に乗じて、選挙を実施に持ち込んだエルシャドの手腕によるところが大きい。しかし民政移管が必ずしも政権安定の必要十分条件ではありえないことは、過去の歴史が示している。エルシャドは、今後いかなる国家運営を行なっていくかという新たな、かつ緊急の課題に直面している。その基本的な問題は次の3点であろう。

第1に、軍を政治体制のなかでどう位置づけるかという問題がある。エルシャド自身は軍籍を離れたとはいえ、エルシャドのバックグラウンドはあくまでも軍であり、実質的には軍の指導者として国政を担当していくことにはかわりはない。軍

の国政参加を保証するような制度的枠組を整えるという従来からの主張は、まだ具体化していないが、幾つか挙げられたモデルの一つに国家安全保障会議 NSC を設置するという案がある。NSC はサッタル政権下の1982年にも軍の要望で設置されたが、文民と軍人の人数比に軍が不満を持ち、その後政治への干渉を強める契機になったといういわくつきのものである。もし設置された場合には、今度はエルシャド自身が、軍・政党間のバランスとりに苦慮するという皮肉な事態を生むことにもなりかねない。

軍内部の結束はこれまでエルシャドによってしっかりと維持されているというのが大方の評価であったが、8月31日付のイギリス日曜紙 *The Observer* は、「世界最貧国における愛と汚職」と題して第1面にエルシャドの女性関係、汚職、近親最良に関する記事を掲載した。これによると現在、青年将校らがエルシャドや側近の汚職の横行に反感をもって「剣を磨い」ており、これまでに少なくとも一つ、あるいは二つのクーデター計画が存在していたという。この報道の真偽は不明だが、問題はこの記事が当局の報道管制をぬって国民の間に流布し、それを信ずる者が多かったということにある。このことは、軍内部の結束に混乱を期待、もしくは予測するものが存在し、あるいは現実的な危機が存在することを示すものである。

第2の問題は、野党対策である。現在諸野党は大きく分けて三つの勢力に分断されている。第1のグループは、国会に議席を有する AL 8 政党連合である。第2のグループは、BNP・7 政党連合、5 政党連合等、いずれも選挙に参加しなかった諸政党である。そして、国会に10議席を占めるイスラム協会に代表されるイスラム原理主義派の政党が第3のグループに含まれる。これら三つの勢力は、AL、イスラム協会が国会選挙に参加したことで、大同団結をするにはほど遠い状況にある。しかし、全グループとも、現政権の打倒ということでは共通の目標を掲げており、エルシャド政権にとっては、国会内外において、反対勢力対策を迫られることになる。

第3点は、国内の治安を回復し、持続的な経済成長のための地道な努力を続けることである。民政移管後の11月24日、エルシャドは全国の村を基

本的ニーズを満たした“Sundargram”（美しい村）にかえると演説した。過去の指導者たちが途中で挫折したこの課題は、エルシャドが政権の長期安定化を目指すならば避けられないものである。

民政移管の実現という目標は、最終的には政府も野党も目指していたところである。エルシャド政権は、民政移管の各段階において野党側の猛烈な反発にあうことになったが、反面「民政移管」を至高かつ緊急の目標としたことで、それは逆に、少なくとも民政移管までエルシャド政権の存続を保証することにもなった。その目標がなくなった現在、エルシャドは真正面からバングラデシュ社会の抱える幾つかの根本的な問題に立ち向わねばならなくなった。その意味において、戒厳令の解除は、エルシャド政権にとっては確かに新しい時代の幕明けを導いたといえる。

外 交

1985年12月に結成された南アジア地域協力機構 (SAARC) の創設にあたって、バングラデシュは一貫して推進役を担ってきた。政治問題ならびに二国間問題は討議しないと規定された SAARC の性格から、この機構の有効性に疑問を抱く見方も一般には多い。だが少なくともバングラデシュにとって、SAARC の存在は他の南アジア諸国との二国間関係改善の潤滑油となったように見える。SAARC 初代議長国として、エルシャド大統領は6月のブータン公式訪問を皮切りに、ネパール、インド、モルディブ、スリランカ、パキスタンと加盟国を歴訪、各国と経済を中心とする関係強化に合意した。

バングラデシュ外交の基軸をなすインドとの関係においては、懸案のガンジス川の水配分問題にネパールを加えることにインドが同意し、それが実現するという特筆事項があった。乾期の水不足を解消するためガンジス川の水量を増やすことに関して、ガンジス上流のインド、ネパール領内に貯水ダムを作るという、バングラデシュ側の提案に対し、インドはこれまで、あくまでネパールを討議に含めないと強硬に主張してきた。一方、インド側の提案は、ガンジス、ブラーマプトラ両河川をつなぐ連結運河を開さくするというものであ

ったが、バングラデシュ側にはこれを受け入れる余地はなく、両国の主張は平行線を辿ってきた。しかし1984年12月に成立したラジブ・ガンディー政権は前政権に比して柔軟な外交姿勢を示し、印バ関係も改善に向かってきた。水配分問題においてもインドは態度を軟化させ、86年7月のエルシャド訪印の際に、ネパールに対しガンジス水資源調査を正式に依頼することに同意した。7月末に両国は別個に協力要請状をネパール政府に送った。そして8月末の印バ合同河川委員会(両国の灌漑相が出席)の席上で、ネパールから協力に対し前向きな回答があったことが公表された。これを受けて10月29日、バングラデシュ、インド、ネパール3国専門家がカトマンズで会談した。その後ネパール政府より、貯水ダム建設を検討するのに必要なデータの提供に協力する旨が発表された。インドの譲歩については、インド政府内部でも非難の声が上っており、インド内部の政治動向および、他の印バ二国間問題の行方によっては、インド政府が再び態度を硬化させる可能性も出てこよう。しかしネパールを含めて、ガンジスの水を増やすための具体的な方策が検討され始めたという事は、バングラデシュにとっては大きな前進であったと言えるだろう。

7月のエルシャド訪印の折には、印バ国境で活動している少数民族の反政府武装組織ジャンティ・バヒニ、トリプラ民族義勇軍等の反政府運動の鎮静化に両国が協力すると合意もなされた。またバングラデシュ領内での政府軍とジャンティ・バヒニとの衝突から逃れるため、チャタゴン丘陵地域からインド・トリプラ州に渡ったチャクマ族約3万人の帰還について、バングラデシュ側は受け入れの条件を整えると約束した。1987年1月15日に第一陣としてチャクマ族300人の帰国が予定されていたが、当事者であるチャクマ族が治安への不安から頑として帰国を承諾せず、計画は延期されることになった。また自治権を要求するジャンティ・バヒニと国境警備隊およびベンガル移住民との対立も鎮静化のきざしをみせていない。

一方、インド・アッサム州へのバングラデシュ人流入問題については、1985年にインド連邦政府とアッサム州政府の間で、71年以降アッサム州にきた「外国人」(大部分はバングラデシュおよびイン

ド・西ベンガル州から流入したベンガル人をさす)を州外に追放するという合意が成立した。これに対しバングラデシュ側は、「アッサムにはバングラデシュ人はいない」と主張し、インドの送還の動きを警戒していた。しかしインド政府は86年中には、85年の合意の実施には踏み切らなかった。ただ、これ以上の不法移入民の増加を抑えるため、印バ国境全域にわたって国境線から150㍎のところを道路を建設し、次いでフェンスを造るという年来の計画のうち、道路建設についてはすでに関係者にゴーサインが出された模様である。国境フェンスは84年に一度着手されかけたが、両国の国境警備隊の衝突でバングラデシュ側の兵士1名が死亡するといった事件が発生し、その後の司令官会談でいったん中止することが決まったという経緯がある。また、アッサムからのバングラデシュ人の強制退去という問題も、インド国内の政治情勢いかによっては、87年以降再び政治の焦点として浮上してくる可能性が大きい。

南アジア以外の国際関係においても、バングラデシュは積極的な外交活動を展開した。1986年はフマユーン・R・チョードリ外相が第41回国連総会の議長を務めたが、87年にも2月にUNCTAD(国連貿易開発会議)地域閣僚会議、12月に英連邦諸国高官会議のダッカでの開催が予定されている。

アメリカ、中国との関係は一貫して良好であった。対ソ関係は1983年に一時冷却したが、その後は改善されてきている。86年12月末にはフマユーン外相のソ連公式訪問が予定されていたが、国連総会の会期延長のため延期された。

外国の首脳としては、1986年には中国の李先念主席、トルコのオザル首相、西ドイツのウエイツアケル大統領、ビルマのサンユー大統領がバングラデシュを訪問した。また11月には、ヴァチカンから初めてローマ法王、ヨハネ・パウロ2世が来訪した。

経 済

●1985/86年度概況 第3次5カ年計画の初年度である1985/86年度の経済は、天候に恵まれたことで農業生産が増加し、同年度の実質GDP成長率は、洪水の被害の大きかった84/85年度の

3.8%から4.9%へと上昇した。特にジュート生産は前年度比49%増の760万^トという史上最高の豊作となった。また食糧穀物(主に米,小麦)のうちの稲作に関しては生産の5割以上を占める雨期のアモン作が順調で、米生産量は前年度の1439万^トから、1507万^トへ4.7%という高い伸びを示した。他方、近年急速に増加してきた小麦が、水不足の影響で前年度比16%の減産となり、食糧全体の生産は目標の1650万^トには及ばなかったものの、前年度を2.7%上回る1627万^トというまずまずの好成績であった。

大蔵省から出される『エコノミック・サーベイ』によれば、1985/86年度の工業部門成長率は10.2%であった。これは80/81年度から84/85年度にかけての5年間の同部門年平均成長率が4.8%であったことと比較すると、かなり高い伸び率であるということが出来るが、この数値は基準年次が変更されたために、実際よりも高めに算定されていると見られる。生産指数の伸び率は3%前後であり、ほぼ前年並みの成長とみるのがより妥当であると思われる。部門別には、タバコ、紙・紙製品、化学薬品等は好調であったが、工業部門の付加価値の40%以上を占める繊維産業は、ジュート、綿紡績ともにふるわなかった。ジュート工業は、豊作による原料コストの低下という有利な条件があったにもかかわらず、世界的な過剰生産、頻繁な停電、労働争議等の理由から、生産は前年度比14%減となった。また綿紡績は綿布、綿糸ともに7%、6%の減産である。停電、労使紛争もさることながら、インドからの密輸品によって国内販路を抑えられてしまい、多くの工場が大量の在庫調整を余儀なくされたためである。

貿易に関しては、ジュートを初めとする輸出品価格の下落によって、交易条件は17%と大幅に悪化した。しかし価格の低下を量で補い、またタカの対ドルレート切り下げによって、輸出は前年度を18%上回る285億^{ドル}(9億5000万^{ドル})となった。原ジュートおよびジュート製品の輸出は3.3%増と伸び悩み、輸出に占める比率は前年度の60%から52%へと低下した。他方皮革・皮革製品、冷凍食品、縫製品など非伝統的な品目の輸出は、それぞれ前年度比28%、74%、57%と好調な伸びを示した。一方輸入は、食糧が国内供給の増加によ

って大幅に減少したが、通貨切下げによる輸入品価格の上昇、資本財輸入の増加等の原因から、前年度比7.7%増の739億4000万^{ドル}(24億9300万^{ドル})となった。これによって貿易赤字幅は前年度の約453億^{ドル}から463億^{ドル}へ拡大した。貿易外収支では、中東諸国からの出稼ぎ送金が1982/83年度の6億2000万^{ドル}をピークにその後減少傾向にあったが、85/86年度には、闇送金ルート取締り、ドルのタカ表示が引上げられたことなどが効を奏し、前年度の4億4000万^{ドル}から5億5000万^{ドル}へと持ち直した。

輸入品価格の上昇という物価上昇圧力はあったが、金融引締めによって通貨供給の膨張が抑えられ、また食糧供給が比較的安定していたことから、物価上昇率は前年度よりはやや低く10%前後となった。

1986/87年度のGDP成長率は、87年2月初めの公式推計では、目標の5.2%を下回り、4.5%から5%と、ほぼ前年並みとなることが予想されている。食糧生産は前年に引続き順調である反面、ジュートについては前年度の市況低迷の反動で農民が生産を手控えたため、86/87年度の生産は前年度比の3割減と推計されている。また工業部門についても、目標の10.3%の成長率達成は困難視されている。ジュート価格の低落による生産農民の購買力低下、年次開発計画投資の減少、密輸品の流入がその主たる原因である。

●ジュート市況低迷 原油に始まる一次産品市況の低落は、ジュートへの依存度の高いバングラデシュ経済に深刻な影響を与えている。

過去5年間のジュート生産、輸出価格、輸出額は表のとおりである。

1984/85年度に世界的なジュート不作で市況が急騰した後、翌85/86年度に農民が作付を拡大し、同年度の生産は760万^トという大豊作になった。しかし過剰生産は価格の急落を招き、輸出価格はペイル当り2719^{ドル}から、1705^{ドル}まで低下、また国内市場価格は前年度の半分に暴落した。86/87年度の生産は、そのあおりを受けて520万^トとほぼ例年並みの作柄と推計されているが、前年度からの大量の繰り越しがあるため、市況はさらに悪化した。政府は9月初め86/87年度ジュート政

ジュートの生産・輸出・価格の推移

年 度	生産量 (10万 ^バ)	輸出(FOB) 価 格 ([₹] / ^バ)	輸 出 量 (10万 ^バ)	輸 出 額 (1,000 万 [₹])
1981/82	43.17	1,055.94	19.11	201.79
1982/83	55.14	1,150.90	22.46	258.50
1983/84	53.10	1,512.00	19.02	287.58
1984/85	49.39	2,718.70	14.02	381.16
1985/86*	76.00	1,705.45	23.00	392.25

(注) *推計値。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey 1985/86*.

策を発表した。その内容は買上げ支持価格(85/86年度はモーンダリ200[₹])を設けず、出来高全部を市場価格で買上げるといったものであった。だが市況は悪化を続け、87年初めの生産者価格はモーンダリ約140[₹]と、前年同期の190[₹]をさらに下回り、生産コストをも割り込んでいる。

輸出については、1985/86年度は量の増加で価格下落による収入減を穴埋めしていたが、この傾向は長く続くとは思われない。すでに86年末よりジュート輸出にかげりが出ている。また原油の価格低落でジュートと競合する化学繊維が割安となっているという不安材料もあり、需要の開拓が急務となっている。

○新工業政策 7月8日に発表された新工業政策は、現エルシャド政権の基本的方針を謳った「新工業政策」(NIP, 1982年6月施行)を修正したものである。この政策によって、工業化政策における民間部門の役割重視の姿勢がより鮮明にされた。1982年のNIPでは、民間資本の参入を規制する留保リスト(①武器その他軍需産業, ②原子力, ③航空, ④電信・電話, ⑤発電・送電, ⑥森林伐採の6分野)、国営、民間両方の参入を認める共存リスト(①ジュート, ②綿紡績, ③製糖, ④製糸, ⑤製鉄・鉄鋼, ⑥造船・重機, ⑦重電気, ⑧鉱山・石油・ガス, ⑨セメント, ⑩石油化学, ⑪薬品, ⑫海運, ⑬電信電話サービス関連器具・部品)を指定し、その他の業種は全て私企業の活動に委ねるとされていた。今回の新たに改正された工業政策においては、国営部門投資は、(1)軍需産業, (2)発電・送電, (3)植林・保安林内の機械による伐採, (4)電信・電話, (5)航空・鉄道, (6)原子力, (7)紙幣の印刷並びに鋳造, の7部門に限定されることになった。また民

間投資が不足している分野については、国営部門による企業設置も許されるが、後に正当な手続をふまえて民間に移転されなければならないとされた。民間の参画を促すための措置として現在進められている国営企業の払い下げは今後も継続的に行なわれる一方で、業種別公団傘下企業の株式の49%を民間に売却することが提示されている。

また同政策の特徴として小規模、家内工業の発展が強調されている。そのために、工場設立許可制度の廃止、ローン取得手続きの簡略化、迅速化がはかられる。また研究開発(R&D)に対し中小企業公団の粗収益の1%が充当されるほか、公的・民間ともにR&Dへの支出の額に応じて税の払戻しを受けることができる。さらに開発の遅れた地域に工場を設立した場合には、5年間あるいは7年間の法人税の免税期間、資本財輸入に対する関税払戻し等の優遇措置が提供されることになる。

今回の政策改正について、マハムード工業相は次のように述べている。「過去の経験に基づいて新政策は、アップグレードされ、現実に適した形に修正された。その目的は、GDPにおける工業部門の寄与を増大させ、民間の参画拡大によって工業化のペースを加速化し、組立てから製造へと産業を高度化し、農業を基盤とした工業開発を行ない、外国資本を誘致することである」。現在バングラデシュの工業は、主要産業であるジュート、繊維工業の構造的不振、先進国の保護貿易主義による輸出の伸び悩み、平価切下げによる輸入原材料、部品等の価格上昇、慢性的な電力不足等、さまざまな不利な条件を抱えている。国営企業の払い下げに始まる民活導入は世銀、IMF等主要援助機関から提示された構造調整政策の一環であるが、すでに、その有効性に疑問を示す調査報告も出されており、これら一連の政策が及ぼす影響については今後注目されるところである。

重要日誌 バングラデシュ 1986年

1月

1日 ▶民族党 (Jatiya Party, JP) 結成。民族戦線 (85年8月結成) を解散し単一政党に改組。書記長に M. A. Matin 公共事業相が就任。基本目標は、(1)独立と主権の擁護、(2)イスラムの価値確立と同時に他宗教も尊重、(3)バングラデシ(バングラデシュ人)・ナショナリズム、(4)民主主義、(5)経済的解放を導く社会進歩。

▶政党活動を全面的に解禁。

2日 ▶前首相の Ataur R. Khan, 現政権に方向性、信頼が欠如していると表明。

3日 ▶F. A. Chowdhury 外務次官, 南アフリカで試合に出場あるいはコーチに携わった選手は、今後バングラ国内の試合出場を禁ずると発表。

5日 ▶15政党連合, 7政党連合, イスラム協会 (Jamaat-e-Islami), 6時間のゼネスト実施。

▶ウボジラ議長会議開催。

6日 ▶人民党 (Janadal) の指導者3人, 人民党解散に反対する声明を発表。

▶バ・タイ合同委員会, 第1回会議ダッカで開催。

7日 ▶Timothy Eggar 英外務・英連邦次官補来訪。移民手続が協議の中心議題。

▶冷凍倉庫協会, 政府に対し債務負担を軽減するため3年間の支払猶予を要請。

8日 ▶M. Shamsul Haq ダッカ大学副学長 (学長は大統領が兼任), 大学の秩序混乱の責任を取って辞表を提出。対立する学生組織の暴力闘争が続くなか6日, モホン・ホールが学生に占拠されるという事件があった。

▶バ・タイ, 貿易拡大に関する覚書に調印。

▶民族社会党 (JSD) Mirza-Shahjahan 派, 全国大会を開催。

9日 ▶(ニューデリー) Shankaranand インド灌漑相, 国家水資源開発局の年次会議で, 水資源開発にはバングラ, ネパールの協力不可欠, と語る。

▶バングラデシュ民族主義者党 (BNP) アジズ派, JP への参加を拒否。

▶最低賃金委員会, マッチ工場労働者の最低賃金に関する答申提出。

10日 ▶アワミ連盟 (AL) のハシナ・ワゼド総裁, 中立政権による国民議会選挙の即時実施を要求。

▶Eggar 英外務次官補, 4月から不法入国をチェックするため, 入国証明発行の際に血液検査を行なうと発表。バ政府は, 前もって協議していなかったと抗議。

▶ダッカ大学理事会, 大学を閉鎖しないことを決定。

11日 ▶Shamsul Haq 保健相によれば, 過去3年間に薬品に占める国産品のシェアは35%から55%に上昇。

12日 ▶Shamsul Haq ダッカ大学副学長の辞表受理される。Abdul Mannan 教授が副学長代行に選ばれる。

▶フマユーン外相, スリランカ訪問。13日, Hamad スリランカ外相と経済関係拡大に関し協議。

▶85/86年度の輸出目標をジュート製品106億^米、原ジュート42億^米に設定。

14日 ▶ムスリム・リーグ (ML) の T. Al i 派と Siddiky 派合併を決定。

15日 ▶BNP 党人事異動。Badrudozza Chowdhury に代わって元内相 A. S. M. Mustafizur Rahman を書記長に任命。15人の常任委員会および全国委員会を設置。

▶フマユーン外相, モルディブを公式訪問。

▶中国の秦仲達・化学工業部長以下10人の使節来訪。

16日 ▶(ニューデリー) 印バ河川問題専門家合同委員会 (JCE) 会議。バ代表は Mohammad Ali 灌漑次官, 印代表は Ramaswamy Iyer 水資源次官。

17日 ▶中バ第2回合同委員会会議は合併企業協力, 海上・航空輸送協定等について討議の後, 19日経済関係拡大に関する覚書に調印。

18日 ▶JCE, 共通河川の配水に関し10カ月間合同調査を行なうことで合意。

20日 ▶マレーシアの Rafidah Aziz 国営企業相来訪。

▶ゴラサールにバングラ4番目の肥料工場である Polash Urea Fertilizer Factory 完成。中国の援助。

21日 ▶フマユーン外相, アッサムからの不法入国者はすべて追放すると表明。独立戦争でインドに逃れたものは戦後全員帰国した, と述べる。

23日 ▶JP, 7人から成る議会局を設置。

▶バ・カナダ, 開発協力協定ならびに第2次ガス開発計画への融資に関する了解覚書に調印。

▶エルンスト大統領, 第3次5カ年計画期間に郵便局を500カ所増設すると約束。うち80%は農村に設置。

25日 ▶政府発表, 1月1日付で労働組合活動を解禁。

▶JP の学生組織として Jatiyo Chhatra Samaj (民族学生協会) 結成。

▶マレーシアの Rafidah 国営企業相, 記者会見で, (1)合併設立には詳細な企業家調査が必要, (2)バングラからの農業労働者雇用は, 現在マレーシア人の失業問題が急務であり, 実現困難と語る。

26日 ▶スリランカの Thomdaman 地方政府相来訪。

▶アジア開銀 (ADB) と大蔵省対外資金局との年次諮問会議で, ADB 側は九つの借款を提案。

▶BNP アジス派, 15政党, 7政党, Jamaat 支持表明。
27日 ▶Matin 公共事業相, 全国選挙は100日以内に実施すると表明。

▶15政党・7政党連絡委員会, 合同の行動計画を発表。
28日 ▶NAP (Muzaffar 派), NAP (Harun 派), Ekota Party, 正式に合併。
29日 ▶M. Ahmed 通信相, 4月に選挙実施と表明。

2月

1日 ▶バブナで12時間の夜間外出禁止令。学生とバス乗務員の衝突をきっかけに暴力事件が続発。

▶ダッカ大学構内で再び対立する学生二派が衝突。
▶綿花の85/86年度最低支持価格をモーン当り600[₹]に設定。生産奨励のため昨年水準を維持。

2日 ▶EECコミッショナー, C. Cheysson 来訪。

3日 ▶全国で6時間のゼネスト。中立政権による選挙を要求する15政党, 7政党, Jamaat の呼びかけ。

4日 ▶ダッカ大学構内で爆弾爆発事件。

▶(イスラマバード) SAARC エネルギー会議。
▶エルシャド, 第3次5カ年計画期間に保健施設をユニオンレベルへ拡大すると表明。

5日 ▶A. Mannan ダッカ大学副学長代行, 学生に団結して「テロリスト」に打ち勝つよう呼びかけ。

▶Cheysson・EEC コミッショナー, ダッカ商工会議所主催の会議で演説, 英・仏へのジャツ輸出を除けばEC市場への繊維製品輸出に問題はないと言明。また現行水準の食糧援助継続を約束。

6日 ▶国有銀行職員約3万人が, 銀行民営化に反対しストライキ実施。

▶6日付 *Bangladesh Observer* 紙によれば, 1月中に計213人のバングラデシュ人がインドから強制送還さる。

8日 ▶JP の Matin 書記長 (公共事業相), 選挙は3カ月以内に実施と発表。

9日 ▶AL, 声明発表。必需品価格の上昇を憂慮, 現政権の民営化政策に反対の意を表明。

10日 ▶西独のウェイツァケル大統領来訪(～14日)。

▶BGMEA (縫製品製造・輸出業者協会) の Islam 会長代行, 縫製工場の労働条件悪化に憂慮を表明。

▶ダッカ大学理事会緊急会議, 大学当局に対し教員, 学生から成る平和委員会設置を指示。

11日 ▶15政党, 7政党および Jamaat と並んで14日に予定していた大集会の開催を24日に延期。

12日 ▶西独と7.5億[₹]の借款供与協定に調印。アシュガンジ火力発電所の第2次拡張工事, アシュガンジ=コミラ間の送電線敷設工事に充当。

▶84/85年度中銀年次経済報告発表さる。同年度の G

DP 成長率は目標の6%に対し3.8%にとどまった。

13日 ▶エルシャド, JP の集会で演説。今年上半期中に民選による政府樹立を約束。

▶ダッカでバングラ・ビルマ海洋境界線画定に関する技術レベル会議開催。4月に会議続行で合意。

▶スリランカのRajakruna 食料副大臣来訪。

14日 ▶7政党, Jamaat 各々集会開催。2月28日までに中立政権樹立を要求。

15日 ▶政府, Manik Mia Avenue における集会, デモ開催を禁止。

▶IDA と3億5600万[₹]の借款供与協定に調印。電力開発, 人口・家族計画, エビ養殖等を対象。

16日 ▶ダッカでバングラ・エジプト第5回合同委員会会議開催さる。バ代表は Mustafa 商業次官。

▶内閣改造。穏健派の A. M. Siddiqui 内相を解任。後任には地方自治相・ダッカ市自治体行政官の Mahmudul Hasan 少将が任命さる。Hasan 少将はエルシャドの側近としてよく知られている。

17日 ▶オランダと, 86年の継続および新規プロジェクトへの融資として11億[₹]の贈与の覚書に調印。

18日 ▶エルシャド, Jatiyo Matshajbi Samity (National Fisherman's Association) 代表と会見。水産資源開発支援を約束。

20日 ▶BNP のハレダ総裁, 民主主義復活と戒厳令解除を目指す全政党政動委員会結成を呼びかけ。

▶エジプトと貿易拡大に関する覚書に調印。

▶スリランカと貿易拡大に関する協定に調印。

▶訪バ中の T. C. Schaffer 元米國務省国際貿易局長, バングラ商工会議所連盟の会議で, バングラは米国にとって第15位の繊維製品輸入国である, と語る。

21日 ▶言語運動犠牲者の日。

24日 ▶15政党, 単独で集会開催。AL のハンナ総裁は現政権のもとではいかなる選挙にも参加せず, と語る。

▶日バ, 債務救済および食糧倉庫建設のための無償援助(約5億2800万[₹]) 供与の交換公文に調印。

27日 ▶ガンジス河川配水問題に関する第2回印バ合同専門家委(～28日)。水資源データを交換。今後技術専門家がデータの詳細な分析をすることで合意。

3月

1日 ▶ADB の Koehling 駐バ代表, 12月現在で ADB の援助約束額の利用率は29%と懸念を表明。

▶私立学校教職員給料のための補助金を60%増加。

2日 ▶国民議会選挙は4月末とエルシャドが発表。日程は選管により4月26日と設定された。

▶AL, BNP, Jamaat 等の主要野党, エルシャドの発

表に対し不満を表明、抗議デモを実施。

▶M. Ahmed 通信相、今月中に英国とオランダのコンサルタント会社のジャムナ多目的橋建設のための企業化調査を開始すると発表。88年6月に着工予定。

3日 ▶エルシャドは野党に対し、政権交替の唯一の民主的手段は選挙であることをフィリピンから学べと発言。

▶選管、資格審査64人(県知事)、同補助役470人(ウボジラ行政官ほか)を任命。

4日 ▶15政党、7政党、Jamaat、3月8日に6時間のゼネスト実施を発表。選挙実施の条件に抗議。

▶世銀の David Hopper 副総裁来訪。

5日 ▶世銀のHopper 副総裁、S. Mahmud 工業相、S. A. Chowdhury 計画相と別個に会見。会談中、計画相は、第3次5カ年計画期間の年平均GDP成長率5.4%の達成について楽観的見通しを表明。

▶15政党、戒厳令を先に解除すれば選挙に参加と表明。

6日 ▶Hopper 副総裁エルシャドと会見。BSB(工業銀行)・BSRS(工業信用金庫)のローン回収状況、ジャムナ橋の企業化調査について討議。

7日 ▶AL ハシナ総裁、国民投票、ウボジラ議長選挙のような「茶番の選挙」に対し一致団結して抵抗するよう呼びかけ。

▶同日付インドの『ステーツマン』紙は、エルシャドはもし野党が4月選挙をボイコットするならば、無政党選挙実施を考慮していると報道。

8日 ▶中国の李先念主席来訪(～11日)。

▶15政党、7政党、Jamaat の呼びかけで6時間のゼネスト実施さる。ALのハシナ総裁は戒厳令下の選挙拒否を再表明。また7政党も5項目要求の実現なければ選挙に参加せずと表明。

▶立候補者の供託金を1万[₹]から5000[₹]に引下げ。

▶国際シェード機構(IJO)、第5回プロジェクト委員会会議、ダッカで開催。

9日 ▶エルシャド、李先念主席と会談、中国側は5億[₹]の無利子借款をオファー。

▶最高幹部会のメンバーの1人である Abdul Halim Chowdhury 退役大佐(元BNP)、5項目要求支援を表明してJPを脱退。

10日 ▶中バ、5億[₹]の無利子借款供与協定締結。また服6万着をバングラの子供に贈与する交換公文も調印。

▶ポーランドのMajewski 外務副大臣来バ。

12日 ▶観光振興の目的で、23カ国に対し15日間の滞在に限ってビザ取得を免除。

▶Ispahani グループの創設者 Mirza A. Ispahani、心臓発作のため死去。享年88歳。

▶ハンナ、ハレダ両総裁初の個別会談、秘密裡に実施。

▶15政党、肥料の補助金削減見直しを政府に要求。

13日 ▶15政党、7政党の連絡委員会で、共闘戦線結成について討議。この提案は12日の15政党の会議で共産党(CPB)から出されたもの。

15日 ▶人民代表令(Representation of People's Order, 1972年)を改正。同時に五つ以上の選挙区から立候補することを禁止。以前は制限がなかった。

▶A. R. Shamsud Doha 元外相、BNPに参加。

▶フマユーン外相、ダッカのインド、パキスタン両大使館に対して、二国内の刑務所に収容されているバングラ人の人数確認を要請した、と発表。

16日 ▶第3次5カ年計画の最終計画書公刊さる。

▶日バ、3000万円の文化贈与交換公文に調印。ダッカ大学の運動施設の購入に充当。

17日 ▶15政党、7政党初の合同会議。5項目要求実現に向けて共闘することを決定。

18日 ▶AL ハシナ総裁とBNPリーダーの1人Md. Abdul Barez、それぞれ人民代表令改正の合法性についてダッカ高裁に提訴。

▶JP、279人の党公認候補者リストを発表。

20日 ▶ダッカ高裁、AL、BNPの訴えを却下。その根拠は、憲法は戒厳令布告に準じ、戒厳令総司令官は布告により憲法修正を認められるというもの。

▶15政党、7政党、合同大デモンストレーション。しかしハレダ、ハシナ両総裁はデモには不参加。

▶選管、国会議員立候補受付日を3月22日の1日のみから、22～25日の4日間に延長。

21日 ▶エルシャド、最後通牒を発表。選挙参加を促すため、選挙の延期、立候補予定の閣僚の解任、行政の中立性の保障を妥協案とし、これに応じない場合には翌22日より政党活動を一切禁止すると発表。

▶Jamaat、選挙参加を表明。

22日 ▶15政党、選挙参加を決定。

▶BNP ハレダ、記者に対し政府が基本的権利の回復、拘禁中の政党リーダー、党員の釈放を行なえば、選挙参加を考慮すると語る。

▶選管発表、国会選挙を4月26日から5月7日に延期。立候補受付は22日から4月6日までとされる。

▶全国で12時間のゼネスト実施さる。

▶BNP 声明発表、ALを初めとする幾つかの政党が自由公正な選挙の保証を得ぬまま選挙参加を決めたことを大衆への裏切り行為と批判。

▶15政党連合加盟の5政党(JSD [Shahjahan-Inu], BWP, BSD 2派, SKSD)、選挙参加の決定に対し異議。

▶地方レベルの戒厳令司令官のポストを廃止。戒厳令法廷も廃止。係争中の裁判は刑事裁判所に移行。

23日 ▶BNP 拡大会議。

▶AL 中央委、ハシナ総裁に最終的判断を委ねることを決定。会議後15政党は団結して選挙に参加すると発表。

▶閣僚評議会、1986年小麦買上げ政策を承認。買上げ価格はモーンダ当り運送料も含め180[₹]。

24日 ▶選挙出馬を表明した閣僚27人の辞表を受理。現役軍人閣僚等9人を残して内閣改造。

▶15政党連合のうち選挙参加に反対する4党(BNP, SKSD, BSD 2派)が連合を脱退。賛成派は8党。

25日 ▶BNP ハレダ、15政党が参加を取消しさえすれば、両連合の団結維持は可能であると述べる。

26日 ▶独立記念日。

30日 ▶ダッカ大学構内でAL系と、BNP・JSD系の学生組織が対立。学生1名が死亡。

31日 ▶日本と275億円の商品・プロジェクト借款の交換公文に調印。昨年6月のエルシャド訪日の際に決まったもの。年利1.25%、返済は10年の据置期間を含め30年。

▶エルシャド、JPの中央執行委に出席し演説。

▶ソ連と第15次バーター議定書に調印。往復25億[₹]。バングラの輸出品目に初めて縫製品(2000万[₹])。

4 月

1日 ▶最高裁弁護士協会、ダッカ弁護士協会の弁護士267人が、7政党の見解支持を表明。

2日 ▶エルシャド、軍高官に対し自由・公正な選挙実施のため監視態勢の強化を要請。

▶JSD (Shahjahan-Inu 派)、選挙参加をめぐって二党に分裂。Inu 書記長派は不参加の立場を支持。

3日 ▶Jatiya Janata Party (総裁は M. H. Khan 退役海軍少将)、選挙不参加を発表。

4日 ▶入国手続書類の不備のためサウジの刑務所に入っていたバングラ人140人が帰国。

▶BNP (アズズ派)、選挙不参加を決定。

▶Jatiya Oikya Front、3日の最高幹部会会議で、全員一致で選挙不参加を決定したと発表。

6日 ▶国会議員選挙立候補受付締切。当日中に確認された265議席に対し1977人の立候補があった。

7日 ▶カナダと新たな縫製品輸出割当量を決定。年に82万5000[₹]を輸出。

8日 ▶夜8時半から約10時間にわたって全国で停電。原因はアシュガンジ=ゴラサール・セクションの配電ラインが落雷で故障したため。

▶エルシャド、ストップオーバーで立ち寄ったユーゴスラビアの Vlackovic 大統領と会見。

▶選管筋によれば、有効候補者数は2158人。全部で2182人の立候補を受理し、うち24人が無効と判定された。

9日 ▶(ニューデリー)8日から開催された印バ国境会談終了。バングラはインドに対し不法移民非難を抑えるよう要請。ただし残留パキスタン・ビハール人がパキスタンへ向かう途中、印バ国境を越えていることを認め、その場合にはバングラが不法越境者を引き取る。

▶Syeduzzaman 大蔵顧問、14日からの援助国会議での86/87年度援助要請額は18億6700万[₹]と発表。

10日 ▶選管、選挙シンボルを割りふり。

▶日バ、14.4億円の無償援助供与交換公文に調印。食糧援助および、婦人のための農業研修センター建設。

▶Tongi にイスラム大学完成。83年7月に着工。

▶選挙監視の目的で設置された民間人による People's Commission for Free Election (委員長、K. M. Sobhan 元判事)、すべての人に対し自由・公正な選挙遂行への協力呼びかけ。

11日 ▶BAKSAL、選挙に候補者を出さないことを決定。ALほか8連合内政党らとの議席配分調整がつかなかったため。

12日 ▶15政党連合を脱退した5政党、7政党連合との話し合いで、原則として同一の行動計画実施で合意。

▶外務省は、9日にインド国境守備隊(BSF)によってバングラ国境警備隊(BDR)兵士2名が射殺されたことについての抗議文書をインド大使に提出したと発表。

13日 ▶BNP、今度の選挙は“Sonar Bangla”(黄金のベンガル)と“Natun Bangla”(新バングラ)唱道者の同盟関係を見ることになる、それは国家を75年以前の状況に引き戻すと演説。

▶選管発表、立候補者は計1527人。631人が取消。

▶ダッカでガンジス配水問題に関するJCE開催。

16日 ▶援助国会議、86/87年度のプレッジは18.5億[₹]に決定。前年度比10%増。

18日 ▶AL、10人から成る選挙実行委員会結成。

▶クルナのAL支部事務所に爆弾2個投げ込まれる。

▶帰国したSyeduzzaman 大蔵顧問、援助国はバングラの開発努力を賞賛したと表明。

19日 ▶ストライキ中の私立学校教員50人、官庁の前で座り込み。公務員給与体系に基づいた給与引上げ、および拘禁中の教員の釈放を要求。20日に中止さる。

20日 ▶Munshiganj で Borhanuddin (Bhola 県) 行きのランチが沈没。死者171人以上。

22日 ▶AL ハシナ総裁、デモやゼネストはもはや戒厳令政権を打倒することはできないとして選挙参加を主張。

▶サウジと航空協定調印。定期的な週に3便運航。

23日 ▶日バ・中国、「友好の橋」建設契約調印。

27日 ▶最終的な候補者数は1527人。

29日 ▶F. A. Chowdhury 外務次官、駐印大使に任命

さる。後任は駐英大使 Fakhruddin Ahmed。

30日 ▶BNP 副総裁 Mirza G. Hafiz, UPP の Shamsul Arefin 総裁ら野党リーダー逮捕さる。

▶電力会社による恣意的な電力料金に抗議して、中小企業8000社が操業停止。

5 月

2日 ▶ダッカ・ナラヤンガンジ等でJPとAL支持者が衝突。70人以上の負傷者がでる。

▶BNP の Mustafizur Rahman 書記長、逮捕さる。

3日 ▶戒厳令規則、反選挙的活動を禁止。同日予定されていたBNPの集会は開催できず。

4日 ▶BNP ハレダ総裁、記者会見で4月30日以来4日間 Savar 近くの家に監禁されていたと語る。政府はこれをハレダの一人芝居であるとして否定。

▶A. T. M. Masud Chowdhury 選管委員長、テレビ、ラジオで人々に選挙への参加を呼びかける。

▶Syeduzzaman 大蔵顧問、ADB の第19回理事会より帰国し、バングラはアジア開発基金より14億\$の融資を受ける予定と発表。

5日 ▶内務省は、People's Commission For Free Election の招待で英国人3名が来訪するとの報道に対し、原則として外国人が個人的に来訪することに反対せずと発表。

▶国家経済評議会 (NEC)、85/86年度の年次開発計画 (ADP) 修正予算409億5540万\$を承認。

▶パ・トルコの中銀、貿易取引決済に関する協定締結。

6日 ▶エルシャド、テレビ、ラジオで選挙における行政の中立性を約束。

7日 ▶国会議員選挙実施さる。各地で暴力事件が発生し、死者20人、負傷者500人以上。173カ所で投票中止。

▶AL ハシナ、政府は票の略奪を行っていると非難。

8日 ▶JP の優勢が伝えられる。選管は同日夜、116選挙区の開票を中止。

▶AL ハシナ、50選挙区の選挙やり直しを要求。

▶英国人監視団、記者会見で選挙において明らかに不正が行われたと表明。

▶BNP、ハレダ総裁の自宅軟禁解除を要求。

9日 ▶Chowdhury 選管委員長、記者会見で開票中止は各地の投票所におけるトラブル発生のため、と弁明。

▶JP の Matin 書記長、記者会見でALのテロ行為を非難。それがなければJPは250議席を獲得したと言明。

▶8政党 (元15政党連合のうちAL等の選挙参加政党)、不正選挙、テロに抗議し、14日ゼネスト実施を発表。

▶BNP、選挙の無効化、再選挙を要求。

10日 ▶224議席の非公式結果発表さる。

▶JP を含め全政党が部分的、全体的再選挙を要求。

▶BNP ハレダ、自宅軟禁を解かれる。

11日 ▶合計264議席の開票結果発表さる。JP 132, AL 70議席を獲得。

▶選管、19日までに39選挙区で再選挙実施と発表。

▶AL、国会開会のための4条件を提示。(1)投票期間中のテロ、票の略奪行為について司法による調査実施、(2)選挙中の殺人を公判にかけ、(3)テロによって有権者の投票が妨害された選挙区での選挙やり直し、(4)投票中のトラブル除去のための対策を講ずる。

12日 ▶日バ、台風被災地区救援のため、8億円の無償援助交換公文に調印。

▶雨期の雨量不足でカプタイ湖水位、史上最低。

▶閣僚評議会、ポロ籾、米の買上げ価格引上げを決定。籾モーンド当り170→175\$、米255→265\$。また天然ガス液化プロジェクトの株式公開会社化を決定。

14日 ▶8政党の呼びかけで6時間ゼネスト実施さる。

15日 ▶週刊誌3誌、選挙に関する報道で発禁処分。

16日 ▶印バ貿易交渉会議で二国間協定の3年間延長を承認するドキュメントに調印。

▶欧州議会の Richard Balfe 議員来訪 (~23日)。

▶印ウダイプル県でBDR・BSF 国境会談。バングラ側はインドによる Shanti Bahini 支援停止を要求。印側はトリプラ州の部族民6000人の受け入れを要求。

18日 ▶計286議席の結果公表さる。JP 148, AL 73。

19日 ▶JP 過半数を越え、151議席に達する。

20日 ▶299議席の結果公表さる。JP 152, AL 75。

21日 ▶エルシャド、軍の地区司令官クラスと会談。

24日 ▶外務省発表。ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、11月19日に来訪。

▶チャッタゴン丘陵地区の反社会的勢力に対し、25日から1カ月間の恩赦期間を設ける。

25日 ▶暫定内閣成立。新たに17大臣、5国務相、3副大臣を任命、1人を除いては全員JPから出馬し当選。

▶メグナ川、Barisal で1000人を乗せたランチが沈没。これまでに130人の遺体を収容。

27日 ▶計画委員会、86/87年度ADP予算を476.4億\$に決定。前年比16%増、GDP成長率目標は5.2%。

29日 ▶全300議席の非公式結果発表 (「参考資料」参照)。

30日 ▶AL、国会参加の前提条件として、戒厳令の即時解除、エルシャドの辞任等七つの条件を提示。

6 月

2日 ▶8政党、選挙参加によって政治的勝利を得たと評価。不正が行われた選挙区での再選挙、戒厳令の即

刻解除を要求。

3日 ▶エルシャド、ブータン公式訪問。11月のSAAARC議長の任期終了前に全加盟国訪問を予定(～6日)。

4日 ▶エルシャド、ブータンのワンチュク国王とSAARCの活動と成果に関し討議。文化協定、航空サービス協定に調印。

▶ダッカでEECとの合同委員会開催。5日、共同声明発表さる。貿易振興、工業用エネルギー、科学分野における協力強化で合意。

▶UNDP、バングラに対して1億2900万^米の技術援助供与を承認。86年から5年間。

▶Communist League リーダー Tipu Biswas 釈放さる。前年11月11日のゼネストで逮捕されていた。

5日 ▶ダッカでUNCTAD、グループ77の第6回会議開催のための閣僚準備会議開催。

6日 ▶バングラ・ブータン共同声明発表。

▶BNP ハレダ、ラマダン後に運動を再開と発表。

7日 ▶地方政府(ウボジラ議会・ウボジラ行政改革)令改正。国会議員に選ばれた議長は辞職する。

▶7政党・5政党連絡会議。選挙の無効化、エルシャドの辞任、5項目要求にもとづく自由・公正な選挙の実施のための運動続行を決定。

10日 ▶断食明け祭。

11日 ▶米国連常任代表 Vernon Walters 来訪(～13日)。

▶配給制度検討委(委員長 A. Hossain エネルギー相)、報告書を大統領に提出。

12日 ▶5月7日の国会議員選挙公式結果発表さる。

▶ダッカでテロリズムに関する第1回SAARC調査班会議(～14日)。テロ防止のため法律、行政分野における7カ国の協力を答申。

14日 ▶エルシャド、当選した国会議員を祝福。

▶高官会議、チャッタゴン・尿素肥料工場建設の進捗状況を検討。

15日 ▶政府、エビ養殖のノウハウ、技術習得のための研修センター設置を検討中と発表。世銀の後援。

16日 ▶AL ハシナ、党员、指導部に対して選挙による勝利を確立させるよう指示。5項目要求実現まで反対運動は続けると表明。

▶選管、2選挙区以上で当選した候補によって空席になった選挙区の補欠選挙を90日以内に実施、と発表。

17日 ▶エルシャド、7月10日に国会召集と発表。Shamsul Huda Chowdhury 宗教相を国会議長代行に任命。また憲法(部分的復活)令を公布。

▶全国6カ所の高裁を巡回裁判所に変更。

▶韓国の李源京外相来訪(～19日)。同日ダッカで第1回バングラ・韓国合同委員会会議開催。経済協力強化と

貿易不均衡是正で合意。近くソウルにバ大使館設置を決定。18日、投資促進・保護協定に調印。

18日 ▶AL ハシナ、戒厳令解除の日程発表を要求。

▶New Nation 紙によれば、24日からのエルシャド訪問は延期さる。理由は双方の都合のため。

19日 ▶JP 広報室、現在までに無所属議員27人がJPに入党したと発表。

▶FBCCI(商工会議所連盟)ミッション、タイ、日本、韓国、香港歴訪に出発。

21日 ▶セネガルのジウフ大統領来訪(～22日)。

22日 ▶SPARRSO(宇宙・遠隔探知研究機構)、85年にNASAの援助で開始された農業気象・環境モニタープロジェクトの成功でNASAの団体業績賞を受賞。ランドサットからのデータで洪水、川の浸食、治水管理の情報を提供するもの。

24日 ▶Daily News 紙によれば、8政党は7月10日の国会参加を決定。

25日 ▶ダッカ市自治体、86/87年度予算7億817万^米を承認。85/86年度修正予算は6億2063万^米。

▶BJMA(ジュート工場協会)、今年度民間ジュート工場のロスは国营工場よりも少なかったと表明。

26日 ▶日本と38億円の贈与供与交換公文に調印。農業投入財の購入に充当。

27日 ▶86/87年度予算発表(「主要統計」参照)。

29日 ▶86/87年度輸出入政策。商品輸入は553.4億^米。輸出目標は315億^米。うち茶の輸出目標は、3000万kg、12.6億^米。

7月

1日 ▶エルシャド、ネパール公式訪問(～3日)。

▶Abdul Mannan(現ダッカ大学副学長代行)、正式に新副学長に選ばれ、大統領から任命を受ける。

2日 ▶エルシャド、ネパール・ビレンドラ国王と会見。

▶ダッカでガンジス配水に関する合同専門委開催。

3日 ▶AL ハシナ、戒厳令解除の日程が確定されなければ、10日の国会には出席しないと表明。

▶8政党ほか野党国会議員94人が誓約を完了。

▶政府7月1日より郵便料金を50%引上げると発表。タカの切下げによって国際郵便のコストが上昇したため。

▶ラングーンで海域境界線画定会議開催。

4日 ▶BNP(Shah)を中心に新政党戦線、Jatiyatabadi Front 結成。民族主義党、イスラム系8政党が加盟、Shah Azizur Rahman が戦線議長に就任。7政党、5政党に賛同し、国会選挙のやり直しを要求。

▶JCE 会議終了。配水に関し前進があったと発表。

▶中国の李夢華国家体育運動委主任以下使節団来訪。

5日 ▶AL ハシナ総裁、婦人議員選挙を「秘密投票」と非難。

6日 ▶ADB、バングラの総合的綿花開発計画への融資を承認したと発表。綿花の自給率は現在10%程度。

7日 ▶婦人議員30名、無選挙で当選。

▶ヘレンケラー国際ボランティア機構の行なった調査によれば、6歳以下の児童100万人がビタミンA不足からくる眼球乾燥症にかかっている。

8日 ▶エルシャド、バングラの元首として初めて Dahagram, Angorpota 飛び地を訪問。インドに対しティン・ビガ回廊を返還するという約束の実行を要請。

▶86年新工業政策発表。工業化における民間の役割を重視し、公共部門は7部門(軍需、発電・配電、電信電話、空輸・貨物以外の鉄道、原子力、印刷・鋳造、植樹・保安林の機械化伐採)のみに限定。

▶Jamaat、戒厳令解除まで国会には参加せず、と発表。

▶ノルウェーと村落銀行拡張のための無償援助供与協定に調印。2億3270万^{ドル}。

9日 ▶内閣改造。閣内大臣26人。国務相6人、副大臣3人の計35人から成る。新首相に Mizanur Rahman Chowdhury 郵政相、3人の副首相に Moudud Ahmed (工業)、M. A. Matin (通信)、Kazi Zafar Ahmed (商業)。海、空軍参謀長を含め現役軍人閣僚は全て解任された。新たに入閣したものは4人。31人が現職国会議員。

10日 ▶第3次国民議会召集。Shamsul H. Chowdhury 現議長代行が満場一致で新議長に決定。野党側の参加はJSP (Rab 派) の4人のみで8政党、Jamaat 系議員107人は不参加、議事堂の外でALのA. M. Ukilを議長にシャドール・パラメントを開催。またBNPを初めとする7政党、5政党は“Black Day”を実施。

14日 ▶エルシャド、インド公式訪問。(～16日)。

▶選管8月26日に国会議員補欠選挙実施と発表。

15日 ▶ムスリム連盟議員4人、初めて国会出席。しかし討議開始後13分して退場。

16日 ▶エルシャド、印バ両国は全懸案事項に対する解決の様式を見出したと表明。同日帰国。

▶(ブリュッセル) EEC と締結された新繊維協定で、EEC はバングラに対する縫製品輸入割当を撤廃。

▶AL ハシナ、戒厳令解除まで国会に参加せずと表明。

▶イスラム開銀、原油輸入のため1500万^{ドル}の借款供与。

18日 ▶ミザスール首相、野党に国会参加を呼びかけ。

19日 ▶政府、英連邦競技会不参加を発表。南アフリカ制裁に反対する英政府に抗議して。

▶初めての印バ工業合同委員会会議。22日、セメント、薬品等多くの分野での協力推進に関する覚書調印。

22日 ▶エルシャド、モルディブ、スリランカ、パキス

タン歴訪に出発(～28日)。同日マレ(モルディブ)に到着し、ガヌーム同国大統領と会談。

▶国会開会さる。ミザスール首相は、野党からの要請があれば再召集すると述べた。

23日 ▶(ニューデリー)インドのアルン・ネルー内務担当国務相、印バ国境に道路建設を決定したと発表。

▶BGMEA、原材料輸入の規制撤廃、商業省内に特別担当室設置等、7項目の要求書を政府に提出。

24日 ▶エルシャド、スリランカ入り。同国のジャヤワルダナ大統領と SAARC 問題、二国間問題を協議。

▶国税局、8月1日より飛行機搭乗税の徴収を発表。

26日 ▶エルシャド、パキスタン訪問。

27日 ▶パキスタンと三つの協定に調印。特別貿易取決めに関する協定(片道4000万^{ドル})、公文書保管庁建設のための外交的飛び地内の土地交換に関する了解覚書、文化協定に基づいたプログラム。

28日 ▶エルシャド帰国。

30日 ▶6月15日付大統領令で大統領護衛部隊(Presidential Security Force)創設。大統領はかVIPの護衛のため、逮捕なしに誰でも逮捕する権限を持つ。

▶シブ・ジャンカル・インド外相来訪。印政府の援助でウリチョール(85年5月の台風の被災地域)に建設された家屋、避難所の引渡しのため。

31日 ▶USAID、肥料流通改善第2プロジェクトに対し、1500万^{ドル}の追加贈与供与協定調印。累計2900万^{ドル}。

8月

1日 ▶全国の民間バス、ミニバス、トラック所有者、運賃上げを要求してスト開始。3日、9月より運賃値上げで政府と合意が成立し解除。

3日 ▶S. Ahmed 戒厳令副司令官を長とした密輸取締機関を設置。

4日 ▶(ニューデリー) ガンジス配水に関する第4回JCE 会議開催。両国は1週間前に各々ネパール政府に対し協力要請状を送った。

▶ダッカ大学構内で爆発があり6人以上が負傷。

5日 ▶Biplobi Communist League、7政党連合脱退を発表。5項目要求はブルジョアの利益を象徴と非難。

6日 ▶(ニューデリー) JCE、共同声明発表。今月末にJCEの活動状況検討のため閣僚級会談開催。ガンジス川の増量についてはネパールにすでに交渉中だが、他の選択肢も検討することで合意。

▶インドのB・シン内相、国会で印バ国境の道路建設完了のちフェンス建設問題に取り組むと表明。

9日 ▶ブータンのツェリン外相来訪。国営航空Druk Airが近くダッカへの定期便運航を開始と発表。

▶SAARC 事務局, 第2回サミットの計画案作成。

11日 ▶SAARC 外務次官常任委員会。

12日 ▶8政党, 9月1日に半日ゼネスト実施と発表。

▶ダッカで SAARC 閣僚評議会 (外相レベル) 開催 (~13日)。13日の共同コミュニケでは, より具体的, 行動志向型のプロジェクトの必要性を強調。二つの地域プロジェクト (バングラに地域的農業情報センター, インドに気象研究センター設置) を承認。第2回サミットを11月にインド・パンガロール (カルナータカ州) で開催することを決定。

15日 ▶アダムジー・ジュート工場で祭日ボーナス要求をきっかけに暴動発生。2人が死亡, 200人以上が負傷, 逮捕者は約300人に上った。

16日 ▶犠牲祭。

18日 ▶SAARC エネルギー開発専門家会議。

21日 ▶BNP 総裁選, 無投票で現ハレダ総裁再任さる。

▶日本, IJO (国際ジュート機構) に対し9万353^{ポンド}を贈与。日本は第3位のジュート輸入国。

23日 ▶ジュート政策発表以前に政府が買上げ開始。政府は, 価格引上げをねらうためと弁明。

24日 ▶Fazley Rabbi 国会議員, ミザスール首相の政治問題次官 (副大臣のランク) に任命さる。

▶ナイジェリアの Ransome-Kuti 保健相来訪。

25日 ▶ソレットに大学設立, 政令の形で発表さる。

▶ソ連の O. V. Bostorine 特命大使来訪。

▶AL ハシナ, Gopalganj の2選挙区の投票所に軍隊が配備されていることに憤りを表明。

26日 ▶8選挙区で国会議員補欠選挙実施。候補者は18人, 殆どがJP対ALの一騎打ち。親・反政府系有権者の衝突で200人が負傷, AL 党員50人が逮捕された。同日夜 AL ハシナ総裁は, 政府はあらゆる行政機構を用いて票の強奪を行っており, この選挙結果を承認しないと表明。

▶(北京) 中バ, 文化協力協定にもとづく86~88年度の実施計画に調印。

27日 ▶補欠選挙の非公式結果発表。全8議席をJPが獲得。これでJP 210, AL 76議席, 無所属4となった。

▶印バ JRC (合同河川委員会) ダッカで開催。両国の灌漑相が出席, これまでのJCEによる活動進展状況を検討。またネパールから協力することに前向きな反応があったと伝えられた。

28日 ▶西独と, 5000万^{ポンド}の無償援助供与協定に調印。世銀と協賛で第3次人口・家族プロジェクトに対して。

▶9月1日より予定の民間バス等の運賃値上げを延期, 諸野党の抗議を考慮して。

▶エルシャド, M. Atiqur Rahman 少将 (戒厳令総

司令官付幕僚長・軍務局長) を陸軍参謀長・戒厳令副司令官として任命。

29日 ▶ミザスール首相, 非同盟諸国会議出席のため, ハラレ (ジンバブエ) へ出発。

31日 ▶エルシャド, 陸軍参謀長を退役。戒厳令総司令官の職務は継続。

▶31日付の英日曜紙 *The Observer*, エルシャドの汚職, 女性関係, ロウシャン夫人の近親優遇等について一面トップで報ずる。

9月

1日 ▶選管, 大統領選挙を10月15日に実施と発表。

▶エルシャド, JP 正式入党を発表。

▶8政党の呼びかけで半日ゼネスト。

▶86/87年度ジュート政策発表さる。支持価格 (85/86年度モーンダ当り200^{ポンド}) を設けず, 市場価格で収穫量全てを買上げる。今年度の生産は500万^{ポンド}, 緩衝在庫は290万^{ポンド}に達する見込み。

▶(カトマンズ) バングラ・ネパール合同経済委。

2日 ▶エルシャド, JP 統裁に就任。政党に活発に参加することで, 新しい人生が始まった, と述べる。

▶Worker's Party, 大統領選挙不参加を表明。

▶(ハラレ), ミザスール首相, モルディブのガユーム大統領ら各国首脳と会談。ミザスールは第8回非同盟諸国会議の副議長に選出さる。

3日 ▶JSD (Siraj派), 大統領選挙不参加を発表。

▶(カトマンズ) Syeduzzaman 大蔵顧問, ネパールのシュレスタ首相ら閣僚と会談。

▶*New Nation* 紙によれば, 9月初め米国はバングラに対する婦人・女兒・幼児用化粧ジャケットの輸入割当量を現在の7万2000^{ポンド}から, 14万5000^{ポンド}へ倍増。新協定は86年8月1日から89年1月31日まで有効。

4日 ▶Moudud Ahmed 副首相, 政府は国営企業を持株会社に変更することを決定したと表明。

7日 ▶AL, 中央執行委員会会議で大統領選挙不参加を決定。Jamaat も同様の決定を行なう。

▶BNP, 大統領選挙ボイコットを発表。

8日 ▶8政党, 満場一致で大統領選挙不参加を決定。

▶Khelafat Andolon (キラーフアト運動), 大統領選挙参加を発表。

▶Rangpur 県 Mithapukur ウボジラのジュート生産農民が, ジュート買上げセンター増設, 最低価格500^{ポンド}。設定を要求してデモ。

9日 ▶現存の150カ所のジュート買上げセンターに加えて, 新たに114カ所を増設。

▶フマユーン外相, 第41回国連総会議長を務めるため

ニューヨーク入り。

▶NICAR (全国行政改革実行委員会), 86/87年度ADPにおける県・ウボジラインフラ開発のセクター別予算を決定。

10日 ▶選管, 大統領選挙立候補要綱を発表。

11日 ▶BNP ハレダ, エルシャドに対し即時辞職, 選挙管理内閣への政権委譲を要求。

12日 ▶ルカス英貿易次官補来訪 (~16日)。

▶弁護士協会調整評議会, 国民に大統領選挙ボイコットを呼びかける声明発表。

13日 ▶元空軍参謀長 Abdul Kalim Khondaker 退役空軍少将を大統領選挙反対運動対策顧問に任命。

▶Mahmudul Hasan (現内相) の後任に, 国会議員のAbdul Malek 退役大佐をダッカ自治体行政官に任命。

▶UPI・共同の報道によれば, バ政府は10月15日の大統領選挙を延期すると発表。理由は当初の予定日がダッカ大学の校舎倒壊で学生39人が死亡した事故の一周忌と重なるためとしている。

14日 ▶Savar (ダッカの西32km) の3メガワット核研究炉が臨界点到達に成功。

▶西独と相互投資促進のための協定に調印。

16日 ▶国産綿糸の販売を増やし, 繊維公団傘下企業の在庫, ロスを減らすための綿糸流通政策発表さる。

17日 ▶エルシャドを含め16人が大統領選挙に立候補。中にはムジブル・ラーマン暗殺の首謀者の一人ファルーク・ラーマン退役中佐を含む。

▶JSD (Rab 派), エルシャド支持を表明。

▶ブータンのDruk Air とバングラのビマン航空, 商業航空協定に調印。10月末より Druk Air がティンブー=ダッカ間を運航。

19日 ▶AL ハシナを含め野党系国会議員95人が, 国会ならびに憲法による統治を無視した大統領選挙は承認せずとの声明を発表。

▶ダッカ警視庁, 交通の妨げになるとしてダッカ・メトロポリタン内の交差点, 道路脇での集会ほかあらゆる催しものの開催を禁止。

21日 ▶全新聞社, 通信社, ストライキ開始。40の主要新聞が休刊。「バングラデシュ・オブザーバー社」の労使紛争の解決, 報道の自由, 任命書の発行および経営者による妨害の中止を要求。

▶エルシャド, 大統領選挙は予定どおり実施と表明。

▶閣僚評議会, 大統領選挙候補者に対しラジオ, テレビを通じての十分な宣伝のほか, 電話, ジープ等の便宜供与を決定。

22日 ▶4人が立候補を取下げ, 候補者は12人と確定。

26日 ▶パキスタンの Noorani 外務担当国務相来バ。

27日 ▶AL の集会でハシナ総裁が演説中爆弾爆発。負傷者は14人。AL 指導部は無事。

▶Shanti Bahini, チャッタゴン丘陵でベンガル人居住者を襲い28人を殺害, 他40人が負傷。

10月

3日 ▶フェルーク・ラーマン退役中佐, 記者会見で大統領に選ばれたら, 反逆罪・治安妨害等の容疑で故ムジブル・ラーマンの死後裁判を行なうと表明。

▶(ニューヨーク) Syeduzzaman 大蔵顧問, 米国のAllen Wallis 経済担当国務次官と会見し, 米国の援助継続を要請。

▶(ニューデリー) 第6回 JCE 会議。2日間。

4日 ▶JSD (Rab 派), 同党のプログラムは, エルシャドのプログラムと多くの共通点を持つとし, エルシャド支持を表明。また200人の専門家グループを含めた500人から成る議会を要求。

▶6000人が参加した新聞・通信社のスト解除。経営者側との合意が成立したため。67日間休刊していた *Bangladesh Observer* 紙も再刊(6日より)。

▶M. Ahmed 教育相, 1990年までに全登録私立小学校を国有化すると表明。

5日 ▶大統領選挙に反対する報道・出版活動, 集会・デモの開催を禁止。

▶Anwar Zahid 情報相, 各国大使, 公使, 国際機関代表を集め, 選挙は予定どおり実施と発表。

6日 ▶*Bangladesh Observer* 紙によれば84年9月に解任された元 Janadal (現JP) 書記長 Mahbubur Rahman, 大統領顧問に任命さる。

▶バングラ・チェコ・文化交流計画に調印。科学分野における出版物等の交換。

7日 ▶JP の農民組織 Jatiya Krishak Party の集会で, エルシャドは2月末日までに農業ローンを全額返済すれば1万%まで利子返済を免除と発表。

▶在バ英国大使館発表。10月15日よりバングラ国民は英国入国の際にビザが必要となる。

8日 ▶AL ハシナ, ダッカとラージシャヒで予定していた集会の開催が警察によって妨害されたと表明。

▶(カトマンズ) 3日間続いた SAARC 交通・運輸に関する専門委員会終了。地域協力9項目の一つ。

9日 ▶10月初めの洪水を契機に上昇した米価を抑えるため, エルシャドは備蓄米10万トンの放出を指示。洪水による死者は, これまでに34人。

10日 ▶戒厳令規則に違反して反選挙的集会を開催したとして, Bogra 警察署の署長が AL ハシナ総裁を起訴。

▶8政党, 大統領選挙日に夜明けから日暮れまでのゼ

ネスト実施を呼びかけ。

▶選管プレスリリース、選挙は予定どおり実施。

▶BNP ハレダ総裁、マイメンシンで集会演説を妨害されたと表明。AL ハシナ総裁もジェソールで妨害されたと述べる。

11日 ▶BNP (アジズ派)、集会開催許可発行を拒否する。

▶13日夜から15日夜まで48時間、会議集会開催を禁止。

12日 ▶ダッカ大学学生寮で爆発。1人死亡。

13日 ▶選挙キャンペーンの最終日、エルシャドはJP集会で演説。選挙後に国会召集、その後戒厳令を解除と表明。

▶ダッカ大学を中心に爆発事件続く。車に爆弾を投げられ最高裁判事2人ほか20人以上が重傷を負う。AL ハシナ、BNP ハレダ両総裁は警察に外出を妨害される。

▶パングラ・スウェーデン、86~91年の開発協力の条件、手続に関する第3次一般協定に調印。

14日 ▶夜中に治安部隊がダッカ大学学生寮を捜索。武器を摘発し、152人を逮捕。

▶政府は、ハレダ、ハシナ拘留事実を否定。

▶パングラ・カナダ、二つの了解覚書に調印。人口抑制ならびに肥料供給プログラム。

15日 ▶大統領選挙実施さる。政府は「選挙は全国で平和裡に行なわれた」と発表。ダッカの116人を含め全国で200人以上が逮捕され、負傷者も100人以上になった。

▶AL ハシナ、選挙を「完全なごまかし」と評価。またダッカ市内の自宅に爆弾が投げられたと非難。選挙後の国会に参加するか否かは状況次第と表明。

▶BNP ハレダ、国会・大統領選挙の無効化を要求。

16日 ▶大統領選挙非公式結果発表。エルシャドの圧倒的勝利。2位はキラーフアト運動のハフェージ・フズル、3位ファルーク・ラーマン退役中佐。

Oliul Islam Chowdhury (13万4211票)。Maulana Khairul Islam Jeslory (35万391票)。Mohammad Afsaruddin 退役少佐(11万1542票)。Mohammad Ansar Ali (11万6923票)。Maulana Hafezji Huzur(147万8930票)。Khalibur Rahman Majumdar (12万3417票)。Abdus Samad (11万4116票)。Zahir Khan (41万8744票)。Syed Farooq Rahman 退役中佐 (117万3723票)。Monirul Huda Chowdhury (8万8502票)。Moazzem Hossain Chowdhury 退役空軍少佐 (15万6328票)。Hossain Mohammad Ershad (2171万7774票)。

▶エルシャド、11月15日までに戒厳令解除の意向表明。

▶外務省、パングラを訪問する英国人に対しビザ取得を義務付け。

▶ノルウェーと577.5万^米の贈与協定に調印。BIDS (開発研究所) に委託し財政、農業、保健等に関する調

査を行なう費用に充当する。

17日 ▶6~7月に実施された HSC (高校卒業資格試験) の結果公表さる。合格率は56.42%。

18日 ▶農村開発に関する SAARC 専門委、ダッカで開催、2日間。87年の活動日程について討議。

19日 ▶全国の医科大学8校が1カ月間の休校を発表。2年間のインターン制度の復活等6項目を要求リスト中の医科大学生に連帯。

20日 ▶選管、正式にエルシャドの大統領当選を発表。

▶ダッカ大学、46日ぶりに部分的に授業を再開。

22日 ▶Matin 副首相、毎年8万人が結核で死亡していると表明。

23日 ▶エルシャド、大統領に就任。

24日 ▶新内閣発表。ミザヌール首相以下顔ぶれ、役職に変化なし。

25日 ▶エルシャド、11月10日に国会召集と発表。

▶8政党、国会出席に関して討議。

▶Jamaat・A. A. Khan 総裁代行、党員に国会ボイコットを呼びかけ。

▶スウェーデンと無償援助供与と交換公文に調印。村落銀行プロジェクトに対し2.5億^米。

26日 ▶韓国の貿易ミッション来訪。

29日 ▶(カトマンズ)ガンジス川の増水に関する印・ネパール・パングラ3国会議開始。

30日 ▶日本と、ダッカ=チッタゴン間にメグナ橋建設のための79億5700万円無償援助交換公文に調印。

31日 ▶トルコのオザル首相来訪。

11月

1日 ▶選管、ウボジラ議長補欠選挙を12月8日に実施と発表。国会議員に就任等の理由で空席になったウボジラで実施。立候補受付は11月13日。

▶トルコのオザル首相、トルコから消費財、資本財の購入用に6000万^米の借款供与をオファー。

▶カーター前米大統領来訪。Global 2000 の代表として(~2日)。

2日 ▶パングラ、トルコ両国中銀、二国間取引決済のための特別会計の上限を1000万^米から3000万^米へ引き上げることで合意、了解覚書に調印。

3日 ▶AL ハシナ総裁、戒厳令下にある限り、国会ボイコットは続くと表明。国会議員に対し、第7次憲法改正の国会通過阻止を呼びかけ。

▶JSD (Siraj 派)、次期国会出席表明。

4日 ▶政府高官会議、全国64県に県議会設置を決定。

▶エルシャド、軍高官による大統領選挙勝利祝賀会に出席して軍は国家安定の象徴であると述べ、効率性、技

術向上に努力するよう要請。

▶公式発表によれば、国境警備隊、海軍に加え、警察にも密輸取締の権限を付与。

5日 ▶BNP, Jamaat, 5政党等, 9政党が11月10日のゼネスト実施を呼びかけ。

▶バングラ・タイ, 二国間貿易に関する覚書調印。1989年までに年額1億ドルの達成を目指す。

8日 ▶100人の弁護士, 知識人が第7次憲法改正に反対する声明を発表。

9日 ▶AL等8政党連合, 戒厳令解除まで国会に参加しないことを決定。民主主義ならびに独立戦争の理想復活を目指し, 街頭, 国会両方で運動継続を決議。

10日 ▶戒厳令解除。55カ月18日ぶり。1982年3月24日以降に公布された全法律を合法化する第7次憲法改正法案が賛成223, 反対0で可決された。エルシャド大統領は憲法(最終復活)令に調印。賛成票の内訳は JP 208, JSD (Rab 派) 4, JSD (Siraj 派) 3, BASKAL 2, ML 4, 無所属2。AL の議員の1人, A. A. Mandal は出席したが, 途中で退場し投票せず。

▶BNP等7政党, 5政党, Jamaatら諸政党の呼びかけで, 夜明けから日暮れまでのゼネスト実施さる。ダッカ市では死者1名, 負傷者50名以上を出した。

▶ALのハシナ総裁, 第7次憲法改正を国史における“black chapter”とコメント。

11日 ▶BNP ハレダ総裁, 国会は民選によるものではなく, 第7次改正も国民に認められるはずがないと表明。

▶BAKSAL 緊急会議, 第7次改正に賛成票を投じた2人の国会議員の党籍を剥脱。

12日 ▶エルシャド, JPの祝賀会で演説。法と秩序の維持により強固な態度で臨むと述べ, 国会に対し, 学生の政治運動を禁ずる法的措置をとるよう要請。

▶エジプト, アズハルのグランドイマーム, Gad-al Haq 来バ。

13日 ▶閣僚会議, 今後バイタル・ムカラム前広場での大衆集会開催禁止を決定。ナショナル・モスクの神聖性擁護と, 交通妨害を除去するためとしている。

▶12月8日のウボジラ議長補欠選挙に対し, 176人が立候補届けを提出。

▶独立前までのJamaat 指導者 Golam Azam (独立後国籍を剥脱された), 党支部で演説。バングラでイスラム革命を起こすことも可能と述べる。

▶ADB, チャッタゴン・尿素肥料プロジェクトの追加借款として2600万ドルを承認。

▶ニューデリーでガンジス問題に関する閣僚会談。

14日 ▶中国から対外経済貿易部副部長, 呂学儉を団長とするミッション来訪。

15日 ▶エルシャド, 第2回南アジア諸国首脳会議出席のため訪印。

16日 ▶(インド, バンガロール)第2回南アジア諸国首脳会議。2日間。エルシャドはインド・ガンディー首相, ネパールのビレンドラ国王と水利問題, ティン・ピガ問題についても討議。バングラの Abdul Ahsan 代表, 初代 SAARC 事務総長に任命さる。

17日 ▶中国と第10次パーター議定書に調印。片道4400万ドル(約13億ドル)。バングラは中国へジュート製品, 皮革製品, 茶等を輸出, 中国からは鉄鉄, 染料, 化学薬品, 軽工業品等を輸入。

18日 ▶中国の援助によるブリガンガ川の「中バ友好の橋」着工式。総工費10.8億ドル。

19日 ▶ローマ法王, ヨハネ・パウロ2世来訪。2日間の公式訪問。法王の来バは初めて。ダッカのエルシャドスタジアムで行なわれたミサには全国のカトリック教徒5000人が出席。法王はムスリムとの対話を強調。

20日 ▶BJC(ジュート公社)のジュート買上げ目標を, 70万ドルから155万ドルに引上げ。政府は7億1750万ドルの追加予算を認可。

21日 ▶フェルーク・ラーマン退役中佐, 国会解散要求。

22日 ▶省庁合同会議, 新規の人力車運行許可証の発行停止, 今後許可証のない人力車は運行禁止, 登録ナンバーはナンバープレートに表示, 新規の人力車製造停止, ダッカ市を3区に分け車体を色分けする, 等を決定。交通週間始まり, 取締を強化。

23日 ▶大統領官房内閣局次官 M. Mahbubuzzaman, 大統領顧問に任命さる。国務大臣のランク。

▶合同庁舎への入場規制を強化。ガイドラインを提示。

24日 ▶東独の Keller 文化担当副大臣来訪。

▶皮革業者協会, 5%の輸出税の廃止等, 7項目の要求を11月30日までに承認するよう要求。承認されなければ, 12月1日より皮革輸出を停止すると警告。

25日 ▶カナダ国際開発事業団(CIDA)の Carlson 総裁来訪(~29日)。

▶UNDP と対バ援助の基本条件を定めた協定に調印。

27日 ▶ビルマのサンユー大統領来訪(~30日)。

28日 ▶カナダと約29億7000万ドルの無償援助供与了解覚書調印。農村電化および鉄道開発に充当。

29日 ▶バ・ビルマ閣僚会談で, ビルマから米1万トンを輸入, バングラからはジュート製品, 新聞用紙を輸出することを決定。

▶ジュート輸出価格引上げ。

30日 ▶内閣改造。副大統領に Nurul Islam 司法相を任命。新たに大臣15人が入閣, 6人が更迭された(「参考資料」参照)。

▶合同庁舎を保護区域に指定。

12月

1日 ▶印バ合同経済委、第3回常任委会議。3日、貿易不均衡是正に合意し覚書調印。バングラのジャムダニサリー、ジュートカーベットの関税優遇措置が承認さる。

▶英国訪問より帰国した Matin 内務担当副首相、英政府は、バングラ人入国者に対する DNA テスト実施の考えを捨てた、と報告。

▶外国製タバコの輸入禁止。

2日 ▶イラクの Izzat Ibrahim 副議長来訪(～5日)。

3日 ▶政府発表。所属する学生が公共のバス、他の車両に放火あるいは破壊活動を行なった教育機関に対して、補助金の交付を停止する。

▶11月30日の内閣改造で更迭された Mahmudul Hasan 元内務相、JP書記長に任命さる。前任者の M. A. Matin は最高幹部会メンバーに就任。

▶ダッカで英連邦諸国高官会議。

4日 ▶(カルカッタ) AL ハシナ総裁、デリーへ向かう途中、カルカッタ空港で記者に対し、次期国会に出席する意向を表明。

6日 ▶政府発表によれば、Rangpur 町議会を180日間解散し、同議会の業務体制を調査。

7日 ▶印バ軍代表団会談。Shanti Bahini, TNV(トリブラ民族義勇軍)の活動について討議。両国は反乱防止のため協力強化に合意。

8日 ▶31ウボジラで議長補欠選挙。

▶エルシャド、関連当局に対し、密輸取締り強化を指示。また繊維省に対し糸・布の十分な供給確保を要請。

▶日本、バングラ、20億円の無償援助供与交換公文に調印。米国からの小麦の購入、輸送コストを賄う。

10日 ▶選管、19のウボジラ議長選挙の結果を発表。

11日 ▶エルシャド、サウジ公式訪問に出発。

▶BNP ハレダ総裁、民主主義・民族主義諸勢力に対しこれまでの相違点をなくし、一致団結して運動推進を呼びかけ。

▶「新工業投資計画1985～1990年」発表さる。投資認可手続を簡略化。

▶ノルウェーと87年の年次贈与として8.1億^ノの贈与供与了解書に調印。

▶ADB、クルナ県の下水、治水灌漑システムの修復に対し、1690万^ドの借款および技術援助を承認。

12日 ▶ムスリム連盟執行委、党決定に反し第7次憲法改正を支持した4人の国会議員に対する制裁実施を決定。

14日 ▶選管、8日に中止された11ウボジラでの再選挙を12月22日に行なうよう指示。

▶エルシャド、サウジより帰国。

17日 ▶カグラチャリ県 Hazasara 村で、武装グループが村人10人を殺害。

▶ダッカ刑務所に拘留されている300人以上が、恩赦要求でハンスト開始。

18日 ▶12月25日から29日まで予定されていたフマユーン外相の訪ソ予定延期さる。理由は、今期国連総会(同相が議長)の会期延長のためとされる。

21日 ▶閣僚会議決定。今後、農業ローン返済滞納者のウボジラ議会、地方自治体、ユニオン議会の議長、議員への任命、選出を禁止、また現職の滞納者に対しても制裁措置を講ずる、これらの法改正の検討に着手、暫定措置として2月28日までに、議長、議員から滞納なしの宣誓供述書をとる等が決められた。

▶ダッカ市、一時的に人力車運行許可証の発行を停止。既得権益を享受している層の反対で発行が妨害された。

▶残留パキスタン人総合帰還委員会、在バビハール人難民に対し、アフガニスタン、カンボジア難民と同様な地位を与えるよう要求。

22日 ▶ダッカ大学の Abdul Mannan 副学長、大学の内政に対する官僚の介入を強く非難。

▶マレーシア国産車 Proton Saga、バングラ市場に上陸。その祝賀会で、ミザヌール首相はバングラ企業家に国産車製造を奨励。

▶郵便の選別、中継、配達迅速化をはかるため郵便番号制度を導入。

23日 ▶ダッカ市行政官、Abdul Malek 退役中佐、近くダッカ市の区長、議員選挙日程を発表と表明。

24日 ▶エルシャド、軍隊は統治者にとっての装飾品(ornaments)であると評す。また行政と軍は各々孤立したのではなく互いに補完的である、と述べる。

▶選管、11ウボジラの議長選挙結果発表。

▶(ワシントン)フマユーン外相、米ブッシュ副大統領と会見。同副大統領は来年バングラ訪問の意向を表明。

▶シレット県 Haripur ガス田の第7井戸で石油発掘さる。初日の生産量は600^ガ。推定埋蔵量は約4000万^ガ。

25日 ▶エルシャド、鼻の隔膜手術をうける。政府スポークスマンによれば経過は良好。31日に退院。

▶Jamaat 党員会議、全政党に団結呼びかけ。現政権打倒の1点に集中して運動することを提唱。

26日 ▶Blix 国際原子力機関総裁来訪。

27日 ▶カタールの Al-Ansari 労働・社会問題担当国務相来訪。

28日 ▶ダッカで SAARC 女性問題に関するワークショップ開催。

- 1 閣僚名簿
- 2 国会議員選挙結果
- 3 第7次憲法改正
- 4 1986/87年度予算案

1 閣僚名簿

(1986年12月末現在)

〔閣僚〕

大 統 領	H. M. Ershad
副大統領	A. K. M. Nurul Islam (法務・司法相を兼務)
首 相	Mizanur Rahman Chowdhury (郵便・電信電話相を兼務)
副首相	Moudud Ahmed (工業省担当)
"	M. A. Matin (内務省担当)
"	Kazi Zafar Ahmed (港湾・船舶・内陸水運省担当)
教授・復興相	M. Shamsul Hoque (退役陸軍少将)
商業相	M. A. Munim (退役陸軍少将)
地方自治・農村開発・協同組合相	Shah Moazzem Hossain
灌漑・水資源開発・治水管理相	Anisul Islam Mahmud
漁業・畜産相	Sirajul Hussain Khan
社会福祉・婦人問題相	Begum Rabeya Bhuiyan
エネルギー・鉱物資源相	Anwar Hossain
外務相	Humayun Rasheed Chowdhury
保健・家族計画相	Salauddin Kader Chowdhury
土地改革・土地行政相	A. K. M. Mayeedul Islam
農業相	Mirza Ruhul Amin
宗教相	Moulana M. A. Mannan
公共事業相	Shafikul Ghani Swapan
繊維相	Sunil Kumar Gupta
情報相	Anwar Zahid
大蔵相	M. Sayeeduzzaman
計画相	A. K. Khondaker (退役空軍少将)
教育相	Mahbubur Rahman
ジュート相	Zafar Imam
通信相	M. Motiur Rahman
労働・マンパワー相	Abdur Rashid Engineer
無任所	Mahmudul Hasan 退後少将

〔国務相〕

青年・スポーツ	Sheikh Shahidul Islam
民間航空・観光	A. Sattar
食糧	Sardar Amzad Hossain
工業	Meshbauddin Ahmed

地方自治・農村開発・協同組合	Binoy Kumar Dewan
労働・マンパワー	Mostafa Zamar Hyder
農 業	A. Salam
エネルギー・鉱物資源	Iqbal Hossain Chowdhury
〔副大臣〕	
港湾・船舶・内陸水運	Ziauddin Ahmed
大 蔵	A. F. M. Fakrul Islam Munshi
外 務	Wajid Ali Khan Panni
商 業	H.M.A. Gaffar Bir Uttam(退役中佐)
教 育	Golam Sarwar Milan
通 信	Mahmudur Rahman Chowdhury
保健・家族計画	Nurul Amin Khan Phatan
〔大統領顧問〕	
独立戦争参戦兵士問題	Zakir Khan Chowdhury
無任所	M. Mahbudduzaman

2 国会議員選挙結果

(1986年5月7日)

政 党	候補者	当選者数	選挙シンボル
Jatiya Party (民族党)	300	153 ²⁾	鋤
Awami League (アワミ連盟)	256	76	船
Jamaat-e-Islami (イスラム協会)	76	10	秤
CPB (バングラデシュ共産党)	9	5	鍵
NAP (United) (民族アワミ党・統一派)	10	5	星
JSD (Rab) (民族社会党・Rab派)	138	4	松 明
Muslim League (ムスリム連盟)	103	4	提 燈
JSD (Siraj) (民族社会党・Siraj派)	14	3	魚
BAKSAL (農民労働者アワミ連盟)	6	3	鎌
Worker's Party (労働者党)	4	3	時 計
NAP (Muzaffar) (民族アワミ党・Muzaffar派)	10	2	小 屋
そ の 他 ¹⁾	148	0	—
無 所 属	453	32	—
合 計	1,527	300 ²⁾	

(注) 1) 17政党を含む。
 2) 他に婦人留保議席30(第一党が獲得)が加わる。
 (出所) Bangladesh Observer, 1986年4月28日, 5月30日より作成。

③ 第7次憲法改正

1986年11月10日に国会で可決された第7次憲法改正の内容は次のとおりである。

1. 憲法第96条(判事の任期)の改正——第96条第1節における「62歳」を「65歳」と改正する。

2. 憲法第4附則の改正——第4附則の第18段落の後に新たに第19段落として以下のことが付け加えられる。

19. 1982年3月24日の布告等の承認

(1) 1982年3月24日の布告、並びに他の全布告、布告令、戒厳令総司令官令、戒厳規則、戒厳諸令、戒厳指令、政令等、82年3月24日から第7次憲法改正の施行日までの期間に出された全ての法律は承認され、有効とされ、いかなる理由によっても問題とされることはない。

(2) 上記の法律に基づいて同期間になされた全命令、行為および事項、訴訟および手続の有効化。

(3) 上記の法律の実施に関し、いかなる個人、組織も、裁判にかけられたり、罰を受けたりすることはない。

(4) 同期間になされた全人事の有効化。

(5) 同期間に戒厳令総司令官によって任命された全人事は当該法の施行後、大統領によってなされたものと見なす。

(6) この法律の施行直前に実施された全政令、命令は布告を撤廃し、戒厳令を解除した後もその能力を有する機関によって改正あるいは撤廃されるまでは有効性を維持続ける。

(7) 布告の撤廃および戒厳令の解除にともない、憲法は完全に復活する。

(8) 布告撤廃および戒厳令解除の際に存在しなかったいかなる権利、特権も復活することはない。

(9) 1897年一般条項は、上記の法律全てに適用され、また上記の法律の解除および撤廃に対して準用される。また議会法の廃止に対しては、上記の法律、および上記の布告を解除する布告を議会法という語に替えて同様に適用される。

(10) 当該段落中の「法律」は、規則、命令、通達、その他法の効力を有するもの全てを含む。

④ 1986/87年度予算案

(1986年6月27日)

1986/87年度予算案の発表に際して行なわれたSyeduz-zaman 大蔵顧問の演説要旨は次のとおり。

1. 1985/86年度経済状況

1985/86年度の経済は幾つかの不利な要素を抱えていた。前年度のGDP成長率は4%を下回り、洪水・サイク

ロン等の自然災害に対する救援復興プログラムのため政府資金は逼迫していた。予期せぬ食糧の大量輸入の必要性によって短期的債務の負担が増大していた。マネーサプライポジションは望ましくないレベルに達し、外貨準備高は前年度末のレベルを下回っていた。これらの全ての事情を考慮するに、85/86年度は国家にとって試練の年であるといっても過言ではなかった。

しかし1985/86年度を終えるに至り、同年度の間に経済状況は満足のいく水準を達成したとすることができる。GDP成長率は5%近くを記録し、農業部門の成長率も前年度を上回った。小麦、ポロ生産への負の影響がなければ食糧生産はもっと高かったであろう。アモン生産が過去の記録をぬり替えたため、同年度の食糧生産は1630万トに達し、農業部門の成長率は4.9%になるものと見られる。繊維、砂糖産業の不振にもかかわらず、工業部門の成長率は約10%と予想される。停電、ストライキ等がなければ、より高い成長率も可能であったらう。

全体的な食糧供給は十分で、食糧価格安定に貢献し、下級米の全国平均価格は前年度比5%の下落となった。また物価全体の上昇率も前年度を下回り10%前後とみられる。出稼ぎ送金は4億\$まで減少した84/85年度に対し、5.5億\$に達すると予想されている。外国援助も7.5%増。輸入は食糧輸入の減少、また石油価格の下落で前年度の26.5億\$から24.9億\$に抑えられた。食糧、石油以外の工業用原材料、資本財等の輸入は5%増となり、工業生産、税収、物価鎮静にプラスの影響があった。

全般的な経済情勢は82/83年度の困難な時期を乗り越え、正常な成長路線に戻ったといえる。国際経済情勢はわが国の経済の方向に対し重大な影響をもち、今後もその傾向は続くであろう。他の発展途上国と同様に、バングラデシュもまた一次産品価格の下落の影響に苦しんでいる。輸出は量では20%を越す増加を示したが、輸出価格は平均して19%の下落となった。特にジュート、茶の価格は前年度比45%以上も低下した。原油の値下りは、輸入支払いの減少となった反面、合成繊維の価格安ともなり、ジュート、ジュート製品輸出は大いに影響をうけた。これらの影響によって第3次5カ年計画の目標の幾つかが足を引っぱられる可能性は無視することができない。

2. 1986/87年度予算案

第2次5カ年計画期間のGDP成長率は人口増加を上回った。しかし、これでは社会的不公平は減ぜられなかったと述べるのは誇張ではない。現実には貧困線以下の人々の数はおそらく増加しているのではないかと指摘がある。そのため貧困軽減を主目的に置き、第3次5カ年計画のもとで政策、プログラムの統合、調整に努力が払われた。この文脈において第3次5カ年計画の最重要

必須プログラムは以下のように認識される。

- (a) 農業生産の順調な増加。
- (b) 引続き人口増加率を低下させる。
- (c) 公的・民間部門投資プログラムにおける雇用創出を最優先する。
- (d) 輸出増加の全般的努力の強化。
- (e) 社会の中で恵まれない層に対する教育、保健施設、家族計画等の社会サービスの拡大。

これらの目的を考慮に入れ、第3次5カ年計画第2年度である1986/87年度予算およびADP(年次開発計画)は作成された。

1986/87年度歳入は446.8億[₹]を計上。うち373.8億[₹]は税収、73億[₹]は税外収入である。主な項目は、所得税(11%)、関税(20%)、売上税(35%)。公的機関、企業からの貢献は大幅に減少する。中銀の収入減、並びに幾つかの機関からの利子収入減がその主たる理由である。

歳出は374億[₹]が計上される。これにはすでに完成したプロジェクトの維持等に用いられる12.5億[₹]の子備費も含まれる。全体として歳出は9.4%増、歳入は9.7%増となる。部門別に最も予算規模が大きいのは教育部門で、85/86年の当初予算、修正予算よりも各々21億[₹]、8.6億[₹]増となる。退職した公務員に対し年金を増加することも決定された。

食糧予算総額は142.3億[₹]となる。そのうち65.2億[₹]は外国援助として受取った食糧の評価額である。食糧輸入は150万^ト、国内買上げ目標は50万^トとされる。政府

備蓄からの配給、販売は180万^トで、そのうち60万^トは、Food for Work等の失対事業を通じて配給する。補助金の漸次削減という政府の方針に従って、食糧予算の中の補助金総額は1985/86年度の14.1億[₹]から12.1億[₹]へ減少。84/85年度に行なった食糧輸入契約のうち最大(34.6億[₹])のものは86/87年度に返済される。

1986/87年度の債務返済額は4.2億[₹]で、輸出および貿易外収入から得た外貨収入の31%に達する。しかしバングラデシュ人労働者からの出稼ぎ送金を含めると、その比率は23%となる。来年度以降債務負担は大幅に軽減される予定である。

1986/87年度の輸入目標は25億5200万[₹]に設定されている。そのうち外国援助によって賄われる部分は15億1800万[₹]である。86/87年度のブレッジは過去最高となった。食糧および石油、石油製品の輸入はそれぞれ2.65億[₹]、2.8億[₹]と推計される。食糧、肥料を除いた工業原材料、スベアパーツ、機械、その他の消費財の輸入は前年度21.4億[₹]から22.4億[₹]に増加する。国際貿易環境を考えると輸出は期待ほどには伸びないかもしれない。そのため、最低10億[₹]のレベル達成のため、非伝統的品目の生産並びに輸出に特別の努力をはらわねばならない。国際情勢に鑑み、バングラデシュ人労働者の出稼ぎ送金は幾分減少することが予想される。しかし外国援助実施額の増加によって国際収支は安定基調を続けるであろう。

(注) 予算案の詳細は「主要統計」の第10表を参照。

主要統計 バングラデシュ 1986年

第1表 国内総生産とその構成	第6表 外国援助内訳
第2表 主要農作物生産高	第7表 マネーサプライ
第3表 主要工業生産量の推移	第8表 卸売物価指数
第4表 主要輸出入品目	第9表 貸金指数
第5表 国際収支	第10表 1986/87年度予算

第1表 国内総生産（市場価格）¹⁾とその構成（年度は7月—6月）

（単位：100万タカ）

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 (暫定)	対前年度比成長率(%)	
						1984/85	1985/86
農業	35,225	36,851	37,442	38,105	39,990	1.8	4.9
鉱工業	7,724	7,599	7,876	8,133	8,397	3.3	3.2
建設業	3,004	3,038	3,649	4,095	4,272	12.2	4.3
電気・ガス	296	453	485	526	577	8.5	9.7
運輸・通信	4,852	5,227	5,341	5,480	5,762	2.6	5.1
商業サービス	6,272	6,432	6,798	7,210	7,736	6.1	7.3
住宅	5,422	5,548	5,678	5,812	5,949	2.4	2.4
行政・国防	2,914	2,902	3,502	3,968	4,292	13.3	8.2
金融・保険	1,293	1,220	1,291	1,545	1,658	19.7	7.3
その他サービス	5,225	5,565	5,941	6,339	6,766	6.7	6.7
実質国内総生産	72,227	74,835	78,003	81,213	85,399	4.1	5.2
実質国内総生産 ²⁾	68,460	70,817	73,804	76,989	81,138	4.3	5.4
名目国内総生産 ²⁾	251,320	272,953	331,068	396,952	457,592	19.9	15.3
人口(100万人)	92.1	94.4	96.8	99.2	101.7	—	—
1人当りGDP (タカ)	2,729	2,891	3,420	4,002	4,499	17.0	12.4

(注) 1) 1972/73年価格。 2) 要素費用表示。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, 1986年10月。

第2表 主要農作物生産高（年度は7月—6月）

	単 位	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86*
米	100万トン	13.42	13.99	14.279	14.391	15.066
小麦	100万トン	0.95	1.08	1.192	1.441	1.200
ジュート	100万ペイル	4.69	4.92	5.216	5.100	7.601
砂糖きび	100万トン	7.02	7.24	7.056	6.769	7.200
ポテト	1,000トン	1,078	1,131	1,148	1,141	1,200
油料種子	1,000トン	251	249	263	266	276
豆類	1,000トン	202	210	196	195	320
タバコ	1,000トン	50.0	50.0	47.0	49.0	55.0
茶	100万キログラム	41.00	42.35	40.82	40.65	41.70

(注) *推計。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1985/86*(茶を除いて1981/82, 1982/83の数値は, 1984/85年度版に基づく)。

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7月—6月)

	単 位	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86
ジュート製品	1,000トン	577.5	552.3	591.4	512.4	443.7
綿 布	100万ヤード	72.5	65.4	66.2	68.4	64.6
綿 糸	100万ポンド	95.3	101.4	101.9	106.1	94.7
紙・ボード	1,000トン	42.4	28.2	29.6	40.4	42.8
新聞用紙	1,000トン	38.6	26.3	28.2	45.2	47.6
砂糖	1,000トン	199.0	174.8	148.9	87.1	81.2
尿素肥料	1,000トン	340.0	365.1	716.4	729.7	821.8
石油製品	1,000トン	1,135.0	919.0	1,020.2	943.1	949.4
セメント	1,000トン	326.2	306.7	268.3	240.1	284.0
鉄 鋼	1,000トン	107.0	46.7	72.2	99.8	94.0
マッテ	1,000グロス	11,843.0	11,843.0	12,097.0	13,073.0	13,950.0
茶	100万ポンド	85.7	64.8	87.1	93.8	87.2

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, 1986年10月。

第4表 主要輸出入品目 (通関ベース) (年度は7月—6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 (暫定)
輸 出					
ジュート	199.9	258.0	273.0	390.0	334.0
ジュート製品	633.1	800.8	871.2	1,094.2	902.4
皮革・革製品	107.8	158.9	219.8	194.8	153.2
紙・新聞用紙	10.6	6.2	0.2	0.0	—
茶	81.2	110.0	170.0	157.0	80.0
魚・魚加工品	100.4	167.3	203.1	233.3	267.3
縫製製品	17.1	34.8	98.3	372.2	249.8
その他	88.6	265.5	178.1	181.1	575.0
計	1,238.7	1,801.6	2,013.6	2,622.5	2,044.1
輸 入					
食糧(米・小麦・その他)	657.5	765.3	840.0	1,501.7	675.6
飲料およびタバコ	7.5	16.9	1.7	9.3	5.7
粗原料(除石油)	246.1	293.4	467.2	409.4	291.8
石油・潤滑油	713.6	1,025.4	996.6	1,058.8	633.8
動植物性油脂	197.1	299.5	353.5	495.7	535.0
化学薬品	456.4	425.3	557.4	715.8	594.3
原料別製品	801.6	671.6	896.8	1,310.0	1,279.8
機械・輸送機器	714.7	960.9	851.1	1,183.5	996.2
雑製製品	68.2	69.1	101.8	132.7	126.8
その他	10.3	9.2	11.3	9.4	44.2
計	3,872.9	4,526.5	5,087.4	6,826.3	5,183.1
貿易収支	-2,634.2	-2,724.9	-3,073.8	-4,203.8	-3,139.0

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh*, 1986年10月。

第5表 国際収支 (年度は7月—6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 ¹⁾
貿易収支	(-)3,800.00	(-)3,652.10	(-)3,817.80	(-)4,352.00	(-)4,629.00
輸入(c i f)	(-)5,254.00	(-)5,512.70	(-)5,869.30	(-)6,873.80	(-)7,479.00
輸出(f o b)	1,454.00	1,860.60	2,051.50	2,521.10	2,850.00
サービス収支(純)	(-)140.30	(-)265.80	(-)82.30	(-)131.90	(-)135.00
移転収支(純)	772.50	1,422.40	1,376.20	1,033.70	1,710.00
経常収支	(-)2,367.80	(-)2,495.50	(-)3,523.90	(-)3,450.00	(-)3,054.00
資本収支	2,525.20	3,507.10	3,773.40	3,298.10	4,086.00
食糧援助	462.30	745.80	689.40	634.80	726.00
商品・現金援助	872.80	1,246.20	1,106.30	1,129.10	1,182.00
プロジェクト援助	1,190.10	1,518.60	1,377.70	1,334.20	2,178.00
信託基金	—	(-)3.50	(-)19.00	—	—
債務償還	(-)94.20	(-)225.60	(-)199.40	(-)320.00	(-)324.00
食糧借款償還	—	—	(-)21.50	236.50	(-)237.00
I M F 勘定	104.30	108.20	47.90	(-)42.40	(-)75.00
引出し	141.20	233.30	118.20	174.00	270.00
支払い	(-)36.90	(-)125.10	(-)70.30	(-)216.40	(-)345.00
短期資本(純)	415.80	(-)275.90	180.10	(-)20.00	(-)60.00
総合収支	(-)216.70	+618.30	+584.60	(-)297.80	336.00
外貨準備増減 ²⁾	190.00	(-)565.60	(-)564.50	248.20	(-)336.00
調整・誤差・脱漏等	26.70	(-)52.70	(-)20.10	49.6	—

(注) 1) 暫定。 2) (-)は増を示す。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1985/86*.

第6表 外国援助内訳

(単位: 100万U S ドル)

	1981/82 実行額	1982/83 実行額	1983/84 実行額	1984/85 実行額	1985/86 ¹⁾ 実行額	合計 ²⁾ 実行額
食糧援助	230.5	255.5	276.4	244.5	246.6	3,532.4
贈与	230.5	221.1	263.0	242.0	241.6	2,769.8
借款	—	34.4	13.4	2.5	—	762.6
商品援助	419.8	452.0	439.2	431.6	394.0	5,297.2
贈与	212.9	244.5	244.4	243.9	172.0	2,578.9
借款	206.9	207.5	194.8	187.7	222.0	2,718.3
プロジェクト援助	589.3	469.9	552.8	590.9	726.0	5,237.6
贈与	210.4	121.9	226.4	214.9	215.0	1,909.0
借款	378.9	348.0	326.4	376.0	561.0	3,328.0
合計援助	1,239.6	1,177.4	1,268.4	1,267.0	1,361.6	14,067.2
贈与	653.8	587.5	733.8	700.8	628.6	7,257.7
借款	585.8	589.9	534.6	566.2	730.0	6,809.5

(注) 1) 暫定推計。 2) 1971年12月~1986年6月の累計。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1985/86*.

第7表 マネーサプライ

(単位: 1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M ₁)	定期預金	マネーサプライ (M ₂)	外貨準備高
1971. 12	206.60	126.66	333.26	215.76	546.02	Nil
1981. 6	915.00	1,071.50	1,986.50	2,130.50	4,117.00	n. a.
12	914.30	1,192.20	2,106.50	2,328.20	4,434.70	n. a.
1982. 6	887.50	1,134.60	2,012.10	2,536.60	4,548.70	251.64
12	974.40	1,359.20	2,333.60	2,944.30	5,277.90	n. a.
1983. 6	1,138.60	1,495.70	2,634.30	3,263.90	5,898.30	876.65
12	1,344.30	6,819.10	3,163.40	4,226.20	7,389.60	n. a.
1984. 6	1,556.30	1,993.60	3,549.90	4,835.90	8,385.80	1,360.37
12	1,725.00	2,501.80	4,126.80	5,831.40	10,058.20	n. a.
1985. 6	1,722.90	2,508.70	3,931.60	6,302.40	10,234.00	999.90
12	1,767.20	2,827.90	4,595.10	6,832.10	11,427.20	1,078.50
1986. 3	1,960.60	2,626.40	4,587.10	6,660.10	11,247.10	1,143.30

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1985/86*; Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh, 1986年10月*.

第8表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

年・月	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1981/82	606	635	557	653	621
1982/83	616	632	594	785	762
1983/84	752	742	764	781	761
1984/85	929	839	1,069	857	906
1985. 7	902	865	953	867	891
1986. 3	914	876	959	910	912

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1985/86*.

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年・月	名 目 賃 金				工業労働者 生計費指数	実 質 賃 金		
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設
1981/82	566	515	616	567	656	88	79	94
1982/83	598	558	677	558	684	88	82	99
1983/84	685	721	755	572	761	90	95	99
1984/85	734	776	775	642	856	86	91	91
1985/86	895	958	938	767	941	95	102	100
1986. 7	1,007	1,102	1,008	855	1,034	97	107	97

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Economic Indicators of Bangladesh, 1986年10月*.

第10表 1986/87年度予算(年度は7月—6月)

〔1〕 予算概要

(単位:1,000万タカ)

	1985/86 予 算	1985/86 修正予算	1986/87 予 算
経 常 予 算			
歳 入 合 計	3,950.56	4,073.00	4,840.00 ¹⁾
税 収 入	3,294.56	3,228.00	3,738.00
関 税	1,198.53	1,202.00	1,448.00
消 費 税	907.00	873.00	900.00
所 得・法 人 税	485.00	459.00	510.00
売 上 税	446.47	440.00	600.00
地 租	50.56	51.00	56.00
そ の 他	207.00	203.00	224.00
税 外 収 入	656.00	845.00	730.00
鉄 道 収 入 (純)	(-)11.50	(-)53.00	(-)49.41
利 子 収 入	170.00	233.07	180.00
国 営 工 業 収 益	85.00	85.00	65.00
国 営 銀 行 収 益	155.96	276.70	180.00
そ の 他	256.54	303.23	354.41
歳 出 合 計	3,313.00	3,420.53	3,740.00
徴 税 費	96.50	99.34	115.88
外 国 債 務 利 子	183.67	206.04	223.61
国 内 債 務 利 子	208.92	221.87	204.80
一 般 行 政 費	93.56	114.14	126.49
警 察・国 境 警 備 費	208.47	253.80	514.31
国 防 費	501.18	596.09	659.14
そ の 他	1,268.70	1,928.76	1,770.77
予 備 費	392.00	0.49	125.00
経 常 余 剰 (a)	637.56	652.47	1,100.00
資 本 収 支 余 剰 (b) ²⁾	3,676.44	3,926.11	4,380.00
開 発 予 算			
収 入	4,389.72	4,583.54	5,384.00
経 常 収 支 余 剰 (a)	637.56	652.47	1,100.00
資 本 収 支 余 剰 (b)	3,676.44	3,926.11	4,380.00
予 算 外 収 入	225.72	253.96	250.00
銀 行 借 入 金	(-)150.00	(-)249.00	(-)346.00
支 出	4,389.72	4,583.54	5,384.00
年 次 開 発 計 画 ³⁾	3,825.72	4,095.54	4,764.00
計 画 外 支 出	130.00	144.00	154.00
食 糧 会 計 純 支 出	434.00	344.00	466.00
開 発 予 算 収 支	—	—	—

(注) 1) 増税による税収分を含む。 2) 第10表〔3〕を見よ。 3) 第10表〔2〕を見よ。

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1986-87〔2〕〔3〕〔4〕〔5〕も同様。

〔2〕 年次開発計画投資配分

(単位：1,000万タカ)

	1985/86 予 算	1985/86 修正予算	1986/87 予 算
農業・農村開発・治水・灌漑事業	737.96	783.84	930.57
工業	473.82	590.51	709.93
電力開発	586.95	725.56	688.67
天然資源開発	196.66	210.78	243.03
科学技術研究	9.06	8.97	8.40
運輸・通信	337.05	321.51	449.02
住宅・公共事業	96.91	102.88	156.43
教育・文化	176.51	193.11	269.36
一般行政	17.34	17.44	15.07
保健・家族計画	204.49	200.20	245.16
社会福祉・労働力開発	26.48	26.08	37.53
ウポジラ開発	425.00	425.00	375.00
その他	537.49	489.66	635.83
年次開発計画支出合計	3,825.72	4,095.54	4,764.00
同資金調達			
国内資金調達	654.72	814.73	1,258.00
経常収支余剰	637.56	652.47	1,100.00
国内資本収支	(-)208.56	(-)91.70	(-)92.00
国営部門貯蓄	—	31.01	—
国営部門債券収入	15.00	20.00	—
国営部門自己資金	210.72	202.95	250.00
食糧会計収支	(-)38.00	(-)111.00	(-)273.00
外国資金調達	3,209.00	3,391.81	3,779.00
プロジェクト援助	2,000.00	2,183.81	2,331.00
商品援助	1,100.00	1,100.00	1,335.00
P L 480-III	109.00	108.00	113.00

〔3〕 資本収支予算

(単位：1,000万タカ)

	1985/86 予 算	1985/86 修正予算	1986/87 予 算
資本収入	5,838.15	6,979.01	7,113.07
外国援助資金	3,885.00	4,017.81	4,472.00
借入	1,880.00	2,097.00	2,729.00
贈与	2,005.00	1,920.81	1,743.00
国内資本収入	598.15	1,020.41	674.21
公共基金収入	1,355.00	1,940.79	1,966.86
資本支出	2,161.71	3,052.90	2,733.07
対外負債返済	269.39	283.00	345.43
国内負債返済	501.68	476.55	264.38
開発計画外投資	10.82	10.09	22.31
その他国内資本支出	198.82	502.47	296.09
公共資金支出	1,181.00	1,780.79	1,804.86
資本収支余剰	3,676.44	3,926.11	4,380.00

〔4〕 外国援助予算

(単位：1,000万タカ)

	1985/86 予算			1986/87 予算		
	借 款	贈 与	計	借 款	贈 与	計
食 糧 援 助	—	655.00	655.00	—	652.00	652.00
商 品 援 助	550.00	550.00	1,100.00	906.00	429.00	1,335.00
プロジェクト援助	1,330.00	800.00	2,130.00	1,823.00	662.00	2,485.00
合 計	1,880.00	2,005.00	3,885.00	2,729.00	1,743.00	4,472.00

〔5〕 食糧会計

(単位：1,000万タカ)

	1985/86 予 算	1985/86 修正予算	1986/87 予 算
支出：外国援助による輸入	655.00	590.00	652.00
そ の 他 支 出 ¹⁾	867.00	658.00	771.00
合 計 (A)	1,522.00	1,248.00	1,423.00
収入：販 売 代 金	888.00	710.00	815.00
F W P ²⁾ 資 金	217.00	288.00	247.00
雑 収 入	70.00	113.00	81.00
経常収支からの補助金	190.00	141.00	121.00
合 計 (B)	1,365.00	1,252.00	1,264.00
純支出 (A) - (B)	157.00	(-)4.00	159.00

(注) 1) 自己資金による輸入, 政府買上げ資金, 配給費用など。

2) FWP=Food for Work Program.